

社団法人 電気学会

平成 23 年度 事業報告

(自平成 23 年 4 月 1 日～至平成 24 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 23 年 12 月に発表した「平成 24 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、「平成 23 年度の我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興努力により立て直しが図られたが、世界経済の減速により景気の回復は緩やかである」とのことであるが、電力関連分野への震災の影響は大きく、電気学会を取り巻く事業環境は急激に悪化した厳しい年となった。

こうした中で、東日本大震災に対しては、被災会員の会費免除・東北支部への支援や被災地域への募金活動などを実施したほか、電気学会会長声明を発表して復興支援と社会貢献を表明し、会長演説により安全安心スマート社会構築へ向けた電気学会の役割を明確に位置づけた。これに沿って、部門横断的な特別技術委員会の立ち上げをはじめ、多様なシンポジウム開催や電気広報特別委員会などにより社会に対して有益な情報発信を行うなど、諸活動の具体化を図ってきた。

また、新法人制度に対しては、一般社団法人への移行方針に基づき、平成 23 年 10 月に認可申請を行い、平成 24 年 3 月に内閣総理大臣からの認可書を受領した。平成 24 年 4 月 1 日に移行登記を行う。

その他、今年は毎年 3 月を「でんきの月」として制定したキャンペーン活動の 3 年目であり、今回は初の試みとして「小中高校生を対象とした作文コンテスト」を実施した。このほか、電気技術の顕彰制度「でんきの礎」の第 5 回顕彰や、電気学会の 7 つの基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供してきた。

電気学会の 7 つの基本政策

1. 戦略的活動の推進
2. 社会のニーズに対応した情報発信
3. 国際化に向けた体制の強化
4. 将来を担う人材育成の強化
5. 学術的・人的資産の有効活用
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供
7. 健全な組織運営基盤の再構築

平成 23 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 年度末別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H20	36	20,891	361	2,916	24,204
H21	37	20,312	378	2,917	23,644
H22	41	20,146	385	3,090	23,662
H23	43	19,766	365	3,047	23,221

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	826	11	1,559	2,396
退会	—	1,163	87	330	1,580
資格停止	—	1,144	130	27	1,301
死亡	—	53	0	1	54

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	7	16	口数増加		2
退会	8	-79	口数減少		-235
			年度末現在	437	3,081

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	0	346	7	74	427
東北支部	4	749	15	123	891
東京支部	25	10,017	169	1,207	11,418
東海支部	6	2,788	42	442	3,278
北陸支部	0	489	15	82	586
関西支部	7	2,953	45	346	3,351
中国支部	0	760	26	208	994
四国支部	0	361	14	101	476
九州支部	1	1,303	32	464	1,800
合計	43	19,766	365	3,047	23,221

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	2	2,722	66	528	3,318
B 部門	25	7,829	116	780	8,750
C 部門	9	3,789	62	459	4,319
D 部門	6	5,506	92	845	6,449
E 部門	1	1,185	13	174	1,373
合計	43	21,031	349	2,786	24,209

※複数部門登録者の重複を含む

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	—	325	30	135	490
海外会員	1	162	0	4	167

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第 4 章】

(1) 平成 23 年度本部役員

会 長：大久保仁（名古屋大学）

会長代理：柵山正樹（三菱電機）

副会長

（総務企画）：高木 勲（中部電力）

(会 計)：福田 隆 (関西電力)
(編 修)：林 洋一 (青山学院大学)
(研究経営)：池田久利 (東京大学)
総務企画理事：一枝圭祐 (三菱電機)
会計理事：飯尾泰義 (東京電力)
編修理事：岡本達希 (電力中央研究所)
研究経営理事：土井美和子 (東 芝)
専務理事：島田敏男 (電気学会)
A 部門長：松木英敏 (東北大学)
B 部門長：原口芳徳 (東電記念財団)
C 部門長：安田恵一郎 (首都大学東京)
D 部門長：玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
E 部門長：石田 誠 (豊橋技術科学大学)
北海道支部長：田村淳二 (北見工業大学)
東北支部長：中島康治 (東北大学)
東京支部長：小豆畑茂 (日立製作所)
東海支部長：鈴置保雄 (名古屋大学)
北陸支部長：松木純也 (福井大学)
関西支部長：菅原洋一 (住友電工ウインターテック)
中国支部長：永田 武 (広島工業大学)
四国支部長：藤原憲一郎 (高知工業高等専門学校)
九州支部長：平野敏彦 (九州電気保安協会)
監 事：小野保彦 (東北電力)
同 事：薄田春樹 (エクシム)

(2) 平成 23 年度部門役員

A 部門

部 門 長：松木英敏 (東北大学)
編 修 長：大木義路 (早稲田大学)
副部門長：小野 靖 (東京大学)
同 事：寺井清寿 (東 芝)
総務企画担当：前田照彦 (東 芝)
同 事：西川宏之 (芝浦工業大学)
会計担当：吉村 学 (三菱電機)
同 事：森田 裕 (日立製作所)
編修担当：若尾真治 (早稲田大学)
同 事：政宗貞男 (京都工芸繊維大学)
研究経営担当：根本孝七 (電力中央研究所)
同 事：早乙女英夫 (千葉大学)
監 事：安岡康一 (東京工業大学)
同 事：田島克文 (秋田大学)

B 部門

部 門 長：原口芳徳 (東電記念財団)
副部門長：大山 力 (横浜国立大学)
同 事：松本 聡 (芝浦工業大学)
総務企画担当：高橋裕二 (東 芝)
同 事：西岡 淳 (日立製作所)
会計担当：樋口一成 (中部電力)
同 事：寺崎 学 (三菱電機)
編修担当：岩尾 徹 (東京都市大学)

同 事：石亀篤司 (大阪府立大学)
研究経営担当：吉村健司 (電力中央研究所)
同 事：鈴木立夫 (富士電機)
広報・国際化担当：伊与田功 (大阪電気通信大学)
同 事：植田喜延 (明電舎)
監 事：大野政智 (日本 AE パワーシステムズ)
同 事：竹島尚弘 (関西電力)

C 部門

部 門 長：安田恵一郎 (首都大学東京)
次期部門長：福本 亮 (東 芝)
副部門長：芹澤善積 (電力中央研究所)
同 事：神保泰彦 (東京大学)
総務企画担当：小原木敬祐 (東京電力)
同 事：原 直紀 (富士通研究所)
会計担当：下平 治 (日本電気)
同 事：福澤寧子 (日立製作所)
編修担当：泉井良夫 (三菱電機)
同 事：佐伯勝敏 (日本大学)
研究経営担当：向井成彦 (東 芝)
同 事：大浦邦彦 (国士舘大学)
広報・情報化担当：佐々木清吾 (防衛大学校)
同 事：濱上知樹 (横浜国立大学)
監 事：松井哲郎 (富士電機)
同 事：飯間 等 (京都工芸繊維大学)

D 部門

部 門 長：玉井伸三 (東芝三菱電機産業システム)
編 修 長：竹下隆晴 (名古屋工業大学)
副部門長：藤田光悦 (富士電機)
同 事：大石 潔 (長岡技術科学大学)
総務企画担当：松井幹彦 (東京工芸大学)
同 事：松本 康 (富士電機)
会計担当：井出一正 (日立製作所)
同 事：山下隆司 (NTT ファシリティーズ総合研究所)
編修広報担当：藤田英明 (東京工業大学)
同 事：中沢洋介 (東 芝)
研究経営担当：寺谷達夫 (トヨタ自動車)
同 事：大崎博之 (東京大学)
国際担当：清水敏久 (首都大学東京)
監 事：吉野輝雄 (東芝三菱電機産業システム)
同 事：三木一郎 (明治大学)

E 部門

部 門 長：石田 誠 (豊橋技術科学大学)
副部門長：鈴木博章 (筑波大学)
同 事：三原孝士 (マイクロマシンセンター)
総務企画担当：澤田和明 (豊橋技術科学大学)
同 事：肥後昭男 (東京大学)
会計担当：内田秀和 (埼玉大学)
同 事：野田和俊 (産業技術総合研究所)
編修担当：小野崇人 (東北大学)

同 : 山下 馨 (京都工芸繊維大学)
研究経営担当: 桑野博喜 (東北大学)
同 : 大東良一 (大日本印刷)
監 事: 南 和幸 (山口大学)
同 : 新荻正隆 (セイコーインスツル)

(3) 平成 23 年度支部役員

*印は支部長推薦の支部協議員, △印は支所長を示す。

北海道支部

支 部 長: 田村淳二 (北見工業大学)
総務企画幹事: 水野隆裕 (北海道電力)
同 : 野口 聡 (北海道大学)
会計幹事: 今野孝宏 (北海道電力)
同 : 竹本真紹 (北海道大学)
協 議 員: 石丸勝之 (北海道電力)
同 : 上田茂太 (苫小牧工業高等専門学校)
小笠原悟司 (北海道大学)
川口秀樹 (室蘭工業大学)
高橋宜久 (新日本製鐵)
高橋理音 (北見工業大学)
土田徳造 (北海道旅客鉄道)
*本間利久 (北海道大学)
三上貞芳 (公立ほこだて未来大学)
村田英司 (王子製紙)
元井和司 (北海道工業大学)
監 事: 原 亮一 (北海道大学)

東北支部

支 部 長: 中島康治 (東北大学)
総務企画幹事: 中村健二 (東北大学)
同 : 樋口祐治 (東北電力)
会計幹事: 工藤英明 (東北電力)
同 : 池田正二 (東北大学)
協 議 員: 阿部俊三 (東北工業大学)
同 : *大山隆一 (東北電力)
△長田 洋 (岩手大学)
斎藤浩海 (東北大学)
佐藤和雄 (東北電力)
△信山克義 (八戸工業大学)
△杉本俊之 (山形大学)
瀬川 恭 (ユアテック)
*園田 潤 (仙台高等専門学校)
樋浦 昇 (東日本旅客鉄道)
松倉文礼 (東北大学)
△道山哲幸 (日本大学)
△水戸部一孝 (秋田大学)
藪上 信 (東北学院大学)
監 事: 家名田敏昭 (東北文化学園大学)

東京支部

支 部 長: 小豆畑茂 (日立製作所)
総務企画幹事: 今井康友 (東京電力)

同 : 横山孝幸 (東 芝)
会計幹事: 亀田秀之 (電力中央研究所)
同 : 渡邊能康 (日立製作所)
協 議 員: △秋津哲也 (山梨大学)
同 : △石川赴夫 (群馬大学)
植野彰規 (東京電機大学)
*江原由泰 (東京都市大学)
△大石 潔 (長岡技術科学大学)
岡部孝継 (電源開発)
熊田亜紀子 (東京大学)
△栗原和美 (茨城大学)
後藤田信広 (日立製作所)
小林正和 (早稲田大学)
坂本節夫 (富士電機)
△作田幸憲 (日本大学)
佐藤 理 (東 芝)
*佐藤之彦 (千葉大学)
△里 周二 (宇都宮大学)
炭谷憲作 (明電舎)
関 清隆 (鉄道総合技術研究所)
瀬戸晴彦 (東京電力)
田中祥造 (富士通テレコムネットワークス)
田中秀郎 (ビスキャス)
千葉 明 (東京工業大学)
徳原克久 (三菱電機)
中野誠彦 (慶應義塾大学)
野村新一 (明治大学)
△橋詰俊成 (矢崎電線)
林屋 均 (東日本旅客鉄道)
藤本康孝 (横浜国立大学)
本庄昇一 (東京電力)
△村上俊之 (慶應義塾大学)
森下明平 (工学院大学)
山崎健一 (電力中央研究所)
山崎孝則 (日立電線)
横田 健 (新日本製鐵)
△渡部英二 (芝浦工業大学)
監 事: 矢野 徹 (三菱電機)

東海支部

支 部 長: 鈴置保雄 (名古屋大学)
総務企画幹事: 一野祐亮 (名古屋大学)
同 : 伊藤裕章 (中部電力)
会計幹事: 青木 睦 (名古屋工業大学)
同 : 梶田 信 (名古屋大学)
協 議 員: 飯田和生 (三重大学)
同 : 岩崎 誠 (名古屋工業大学)
後田澄夫 (豊田工業高等専門学校)
大林和良 (デンソー)
貝谷敏之 (三菱電機)

酒徳修吉 (シンフォニアテクノロジー)
鈴木健一 (中部電力)
高橋 誠 (愛知電機)
滝川浩史 (豊橋技術科学大学)
田代晋久 (信州大学)
辻村 勲 (富士電機)
鳥井昭宏 (愛知工業大学)
西部祐司 (豊田中央研究所)
野口季彦 (静岡大学)
早川直樹 (名古屋大学)
東山雅一 (東 芝)
廣塚 功 (中部大学)
吉田慎司 (日本ガイシ)

監 事：横井清吾 (日本ガイシ)

北陸支部

支 部 長：松木純也 (福井大学)
総務企画幹事：石丸哲也 (北陸電力)
同 　　：伊藤弘昭 (富山大学)
会計幹事：岡本征晃 (石川工業高等専門学校)
同 　　：浅岡由伸 (北陸電力)
協議員：阿黒克俊 (関西電力)
同 　　：石栗慎一 (福井工業高等専門学校)
上野敏幸 (金沢大学)
大路貴久 (富山大学)
金江春植 (福井工業大学)
金邊 忠 (福井大学)
川崎拓哉 (北陸電力)
桑島史欣 (福井工業大学)
佐藤圭祐 (富山高等専門学校)
竹内要一 (北陸電力)
*直江伸至 (金沢工業高等専門学校)
深見 正 (金沢工業大学)
松本和憲 (富山県立大学)

監 事：山田外史 (金沢大学)

関西支部

支 部 長：菅原洋一 (住友電工ウインテック)
総務企画幹事：重松敏夫 (住友電気工業)
同 　　：中村武恒 (京都大学)
会計幹事：田村立博 (関西電力)
同 　　：高橋康人 (同志社大学)
協議員：安部晴也 (ダイヘン)
同 　　：*井上俊行 (山陽電鉄)
小野田光宣 (兵庫県立大学)
川原敬治 (西日本旅客鉄道)
北川 晃 (立命館大学)
河野良之 (三菱電機)
塩川明実 (パナソニック電工)
軸屋尚久 (関西電力)
重弘裕二 (大阪工業大学)

瀬越忠男 (パナソニック)
原 尚之 (大阪府立大学)
久門尚史 (京都大学)
藤川歳幸 (日立製作所)
増田孝人 (住友電気工業)
松川直弘 (日新電機)
松谷貴臣 (近畿大学)
三浦友史 (大阪大学)
山口利幸 (和歌山工業高等専門学校)
米津大吾 (関西大学)
米森秀登 (神戸大学)

監 事：松田 央 (関西電力)

中国支部

支 部 長：永田 武 (広島工業大学)
総務企画幹事：西原 徹 (中国電力)
同 　　：久保川淳司 (広島工業大学)
会計幹事：稲山茂実 (中国電力)
同 　　：栗栖重久 (中国電気保安協会)
協議員：斧田大介 (JFE スチール)
同 　　：笠 展幸 (岡山理科大学)
北川雅彦 (鳥取大学)
権代 正 (中国電機製造)
堺 健司 (岡山大学)
佐々木豊 (広島大学)
濱田勝也 (誠和工機)
原田直幸 (山口大学)
*日高良和 (宇部工業高等専門学校)
山内雅弘 (近畿大学)
山本真義 (島根大学)

監 事：近藤純一 (中電技術コンサルタント)

四国支部

支 部 長：藤原憲一郎 (高知工業高等専門学校)
総務企画幹事：吉田正伸 (高知工業高等専門学校)
同 　　：山口順一 (香川大学)
会計幹事：松内尚久 (高知工業高等専門学校)
同 　　：漆原史朗 (香川高等専門学校)
協議員：井堀春生 (愛媛大学)
同 　　：大屋英稔 (徳島大学)
生越重章 (香川大学)
加藤直亮 (住友共同電力)
富田規嗣 (四国電力)
藤村直人 (四国総合研究所)
北條昌秀 (徳島大学)
星野孝総 (高知工科大学)
松木寿夫 (三菱電機)
弓達新治 (愛媛大学)
由良 諭 (香川高等専門学校)

監 事：山口純司 (四国電力)

九州支部

支 部 長：平野敏彦（九州電気保安協会）
総務企画幹事：渡邊政幸（九州工業大学）
同：金谷晴一（九州大学）
会計幹事：稲月勝巳（九州電力）
同：上栞正則（九州電力）
協 議 員：青木振一（崇城大学）
同：阿部貴志（長崎大学）
猪原 哲（佐賀大学）
大村一郎（九州工業大学）
*長田芳裕（久留米工業高等専門学校）
勝木 淳（熊本大学）
川畑秋馬（鹿児島大学）
木須隆暢（九州大学）
住吉谷覚（福岡大学）
高原健爾（福岡工業大学）
田邊 隆（三菱重工業）
*△仲尾 理（沖縄電力）
林 則行（宮崎大学）
古月敬之（早稲田大学）
星野 悟（安川電機）
松尾孝美（大分大学）
脇本康夫（東芝三菱電機産業システム）
渡邊賢一（新日本製鐵）

監 事：江島和愛（九州電力）

(4) 平成 23 年度評議会メンバー（57 名）

本 部：白田誠次郎（日本工営）
同：片岡和久（東京電力）
佐々木三郎（電力中央研究所）
田井一郎（東 芝）
瀧澤照廣（日立エンジニアリング・アンド・サービス）
仁田旦三（明星大学）
野田正信（関西電力）
長谷川淳（北海道情報大学）
松浦昌則（中部電力）
松瀬貢規（明治大学）
松村年郎（名古屋大学）
山極時生（日本 AE パワーシステムズ）

A 部 門：井上良之（東芝ビジネス&ライフサービス）

同：渋谷義一（芝浦工業大学）
同：湯本雅恵（東京都市大学）

B 部 門：荒井純一（工学院大学）

同：栗原郁夫（電力中央研究所）
同：廣瀬正幸（住友電気工業）

C 部 門：高木茂孝（東京工業大学）

同：山田 浩（富士通研究所）
同：吉江 修（早稲田大学）

D 部 門：荒 隆裕（職業能力開発総合大学校）

同：大西公平（慶應義塾大学）

同：齋藤涼夫（東 芝）

E 部 門：江刺正喜（東北大学）

同：奥山雅則（大阪大学）

同：藤田博之（東京大学）

北海道支部：酒井洋輔（元北海道大学）

同：細野一広（北海道電力）

東北支部：石川和己（東北学院大学）

同：一ノ倉理（東北大学）

東京支部：中村秋夫（関東電気保安協会）

同：日高邦彦（東京大学）

東海支部：小林 浩（トーエネック）

同：高井吉明（豊田工業高等専門学校）

北陸支部：荒井行雄（北陸電力）

同：廣瀬勝一（福井大学）

関西支部：阿部 健（ダイヘン）

同：河崎善一郎（大阪大学）

中国支部：田中俊彦（山口大学）

同：船曳繁之（岡山大学）

四国支部：門脇一則（愛媛大学）

同：野村喜久（四国電力）

九州支部：佐谷保幸（三菱重工業）

同：福永博俊（長崎大学）

事業維持員：生駒昌夫（関西電力）

同：磯嶋茂樹（住友電気工業）

同：江口直也（富士電機）

同：大島 洋（九州電力）

同：塩原亮一（日立製作所）

同：瀬古茂男（明電舎）

同：中谷義昭（三菱電機）

同：中村一則（古河電気工業）

同：松山 彰（中部電力）

同：森下和夫（東北電力）

同：山口 博（東京電力）

同：横田岳志（東 芝）

(5) 平成 23 年度 2 号代議員（43 名）

北海道支部：野口 聡（北海道大学）

東北支部：市川嘉則（東北電力）

同：津田 理（東北大学）

東京支部：一瀬 中（電力中央研究所）

同：井上修和（三菱電線工業）

同：大久保堅司（日本 AE パワーシステムズ）

同：大森浩充（慶應義塾大学）

同：小野 亮（東京大学）

同：小林正和（早稲田大学）

同：坂田里美（電源開発）

同：須藤剛志（三菱電機）

同：高木 亮（工学院大学）

同：高橋宏治（東京工業大学）

- 同 : 高橋 省 (富士電機)
- 同 : 田中 明 (明電舎)
- 同 : 田中秀郎 (ビスキヤス)
- 同 : 辻 隆男 (横浜国立大学)
- 同 : 堤 博文 (日立製作所)
- 同 : 長崎寛美 (東 芝)
- 同 : 西方正司 (東京電機大学)
- 同 : 三島康弘 (東京電力)
- 同 : 森岡一幸 (明治大学)
- 同 : 山本貴光 (鉄道総合技術研究所)
- 同 : 横田 健 (新日本製鐵)

- 東海支部 : 牛島正人 (三菱電機)
- 同 : 太田啓雅 (中部電力)
- 同 : 佐藤義久 (大同大学)
- 同 : 豊田浩孝 (名古屋大学)
- 同 : 水野幸男 (名古屋工業大学)
- 同 : 渡邊隆治 (東芝産業機器製造)

北陸支部 : 柿川真紀子 (金沢大学)

関西支部 : 伊瀬敏史 (大阪大学)

同 : 伊藤秀隆 (関西大学)

同 : 荻原義也 (日新電機)

同 : 笹森健次 (三菱電機)

同 : 延原隆良 (西日本旅客鉄道)

同 : 山口一章 (神戸大学)

中国支部 : 歌谷昌弘 (広島国際学院大学)

同 : 春山和男 (宇部工業高等専門学校)

四国支部 : 安野 卓 (徳島大学)

九州支部 : 大山和宏 (福岡工業大学)

同 : 福島 晋 (九州電力)

同 : 藤村 茂 (早稲田大学)

3. 電気学会事務局の現況【定款第4章】

(1) 組織および要員 (平成24年3月31日現在)

役職	職員	企業より 出向・派遣	人材派遣等 (非常勤)	合計	備考
事務局長	1			1	
事務局長代理		1		1	注1
事務局	1			1	注2
総務課 (総務)	6		1	7	注3
総務課 (経理)	3			3	
技術者教育課	1	1	1	2	注1
編修出版課 (編修)	4		1	5	
編修出版課 (出版)	2		1	3	
事業サービス課	4		2	6	注4
標準化推進室	1	3	2	6	
合計	23	4	8	35	注5

注1: 事務局長代理と技術者教育課出向者は兼務

注2: 人事交流にて出向中など

注3: 1名は再雇用者

注4: 1名は CIGRE 事務局へ派遣

注5: 兼務者により合計人数1名減

(2) 主な人事 (H23.4.1 ~ H24.3.31)

- ・職員定年退職 1名
- ・職員採用 1名

・事務局長任命 酒井祐之

4. 会議等に関する事項【定款第5章】

(1) 第99回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
H23.5.27	都市センター ホテル	社員数 127名 中 113名 (うち 委任状 71名)	平成22年度事業報告・収 支決算報告・監査報告, 平 成23年度事業計画案・収 支予算案, 役員等の選任, 一般社団法人への移行・移 行後の定款案, 名誉員の推 薦

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成22年度 第6回 H23.4.27	[審議] 1. 平成22年度決算 (案) 2. 一般社団法人移行後の新定款案の修正について [承認] 1. 東日本大震災の対応 2. 平成22年度ご寄付金の受入 3. 平成22年度事業報告 4. 平成23年度表彰受賞者の決定 5. 本部代表評議会メンバーの選出 6. 全国大会委員会運営要綱の改正 7. 任期満了による JABEE 理事の提案 8. 倫理委員会委員長の交代 9. 電気規格調査会規格委員総会2号委員の交代 10. 会員入会・退会の承認・報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成23年度 第1回 H23.5.27	[審議] 1. 平成23年度事業の進め方 (事業計画アクションプラン、副会長の職務分担、組織図・会議体、年間スケジュール) 2. 東日本大震災被災会員・支部の支援 [承認] 1. 評議会メンバーの交代 2. 平成23・24年度電気規格調査会規格委員総会2号委員候補者の選出	承認 承認 承認 承認
平成23年度 第2回 H23.7.29	[審議] 1. 平成23年度事業計画のアクションプラン 2. 一般社団法人移行後に関する規程類の整備 3. 平成22年度ご寄付金を活用する平成23年度活動活性化追加事業に関する提案 4. 会員の不正行為の調査・審理に関する規程の一部改正 5. 電気システムのセキュリティに関する検討組織の設置 [承認] 1. 資金運用の提案および資金運用状況 2. 評議会メンバーの交代 3. 会員入会・退会の承認・報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	規程・細目	適用
平成23年度 第5回 H24.3.2	(会計・規程1-0-14) 部門国際活動資金申し合わせ(2)	廃止
	(会計・規程1-0-15) 基本財産申し合わせ	廃止
	(会計・規程1-0-16) 桜井基金申し合わせ	改正
	(会計・規程1-0-17) 賞金基金申し合わせ	改正
	(会計・規程1-0-18) 支部活動資金申し合わせ	改正
	(会計・規程1-0-19) 公開シンポジウム基金申し合わせ	改正
	(会計・規程1-1) 会計規程細目	改正
	(会計・規程1-1-1) 支部交付金申し合わせ	改正
	(会計・規程1-1-2) 部門予算管理申し合わせ	廃止
	(会計・規程1-1-2) 年度予算管理手引き	制定
	(会計・規程1-1-3) 寄付金会計処理に関する申し合わせ	廃止
	(会計・規程1-1-3) 寄付金会計処理手引き	制定
	(会計・規程1-2) 金銭会計処理要領	改正
	(会計・規程2) 有価証券規程	改正
	(会計・規程3) 資金運用管理規程	改正
	(会計・規程3-0-1) 資金運用管理基準申し合わせ	廃止
	(会計・運要1) 会計会議 運営要綱	改正
	(一般・規程1) 特別研究グループ規程	改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
総 務 会 議	5
会員サービス改善委員会 (うちメール審議1)	3
フェロー審査委員会 (メール審議)	1
上級会員資格審査委員会 (メール審議)	1
公益法人制度改革対応委員会	2
会 計 部 会	3
会計会議 (うちメール審議1)	5
編 修 会 議	4
研 究 経 営 会 議	4
表彰委員会 (うちメール審議1)	3
進歩賞小委員会 (メール審議)	1
論文・著作賞小委員会 (メール審議)	1
顕 彰 委 員 会	1
顕 彰 選 考 小 委 員 会	5
広報委員会 (うちメール審議2)	5
ホームページ運用委員会 (メール審議)	2
広 告 委 員 会	1
編修委員会 (部会などを含む)	24
出 版 事 業 委 員 会	3
技 術 啓 発 書 部 会	3
教 科 書 ・ 専 門 書 部 会	3
電気工学 HB 改版委員会 (分科会・幹事会含む)	1
全 国 大 会 委 員 会	1
“ 小 委 員 会	4
電磁界生体影響問題調査 特別委員会	1
倫 理 委 員 会	4
幹 事 会	4
男女共同参画推進特別委員会	3

技術者教育委員会	3
J A B E E 部 会	4
分 野 別 委 員 会	4
C P D 部 会	6
電気電子情報系 CPD 協議会	6
日本技術士会との打合せ会	6
教 育 支 援 部 会	4
IEEJプロフェッショナル運営委員会(メール審議)	2
国際活動委員会 (うちメール審議1)	3
125周年記念事業委員会	1
125周年史出版委員会	1
A 部 門 役 員 会	5
B 部 門 役 員 会	5
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	3
A 部 門 編 修 委 員 会	5
B 部 門 編 修 委 員 会	5
C 部 門 編 修 委 員 会	6
D 部 門 編 修 広 報 委 員 会	4
E 部 門 編 修 委 員 会	6
論 文 委 員 会	19
研 究 調 査 運 営 委 員 会	
A 部 門	4
B 部 門	4
C 部 門	5
D 部 門	4
E 部 門	4
技 術 委 員 会	
A 部 門	38
B 部 門	41
C 部 門	36
D 部 門	56
E 部 門	15
専 門 委 員 会	
A 部 門	111
B 部 門	100
C 部 門	147
D 部 門	220
E 部 門	25
研 究 会	
A 部 門	60
B 部 門	33
C 部 門	41
D 部 門	54
E 部 門	8

合計 1,219 回

電気規格調査会の会合数は P.16 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 一般社会向け公開シンポジウムの実施

電力エネルギー部門大会にて、震災特別セッションとして「大震災と電気エネルギー」を開催し、電力系統の被災状況をはじめ、新エネルギーへの期待と課題等について発表した。(H23.8.30 福井)

公開シンポジウム「東日本大震災と電気エネルギー～電気システムの被害状況から見えた課題と明日への方向性～」を開催し、先の東日本大震災により近代社会における電気システムの課題を明らかにし、将来に向けた方向性について議論した。(H23.12.6 東京)

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。

・研究調査活動

平成23年度に本会および技術委員会等の主催で開催された公開技術会合は以下のとおりである。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
公開シンポジウム 「東日本大震災と電気エネルギー—電気システムの被害状況から見えた課題と明日への方向性—」	国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 小ホール 2011.12.6	電気学会
第40回EMシンポジウム	東京理科大学 2011.5.19～20	電子回路技術委員会
産業応用フォーラム 「公共施設におけるヒューマンインタフェースの課題と今後の展望」	電気学会 2011.6.20	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム 「自動車の自動運転システム」	電気学会 2011.8.26	ITS技術委員会
基礎・材料・共通フォーラム 「繰返しインパルスにおける部分放電計測とインバータサージ絶縁」	中央(大阪)電気倶楽部 2011.8.29	放電技術委員会
2011 International Symposium on Electrical Insulating Materials	同志社大学 寒梅館 2011.9.6～11	誘電・絶縁材料技術委員会
第28回センサ・マイクロマシンとその応用システムシンポジウム	タワーホール船堀 2011.9.26～27	センサ・マイクロマシン部門
産業応用フォーラム 「PMモータドライブの基礎技術—PMモータのしくみから動かし方まで—」	常翔学園 大阪センター 2011.10.6	半導体電力変換技術委員会、モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム 「実践、PMモータの新技術と応用動向—基礎、設計、希土類磁石材料から最新応用動向まで—」	電気学会 2011.10.17	モータドライブ技術委員会
電力・エネルギーフォーラム 「第21回電磁界数値解析に関するセミナー—電磁界解析の基礎と応用—」	同志社大学 室町キャンパス 2011.10.21	静止器技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
産業応用フォーラム 「スマートグリッドと家電・民生の関わり—家庭用エネルギーの安定確保と低炭素化に動きはじめたスマートハウス技術群—新配電・新家電」	電気学会 2011.12.2	家電・民生技術委員会
産業応用フォーラム 「診断・監視技術の動向—多様なシステムへの適用—」	工学院大学 2011.12.6	産業計測制御技術委員会
超電導現象発見100周年シンポジウム	電気学会 2011.12.12	金属・セラミクス技術委員会、超電導応用電力機器技術委員会
電力・エネルギーフォーラム 「イットリウム系超電導コイル技術開発」	理化学研究所 横浜研究所 2012.1.11	超電導応用電力機器技術委員会
電力・エネルギーフォーラム 「交流遮断器改訂規格の適用ガイドおよび電力系統での遮断責務」	東京トラック事業健保会館 2012.2.22	開閉保護技術委員会
電力・エネルギーフォーラム 「先輩が語る『電線・ケーブル開発の歴史』」	電気学会 2012.2.23	電線・ケーブル技術委員会
産業応用フォーラム 「電磁界解析による回転機の実用的性能評価技術」	電気学会 2012.3.1	回転機技術委員会
産業応用フォーラム 「環境調和型社会と磁気浮上技術の動向」	日本交通協会 2012.3.9	リニアドライブ技術委員会
産業応用フォーラム 「建築施設エネルギーマネージメントとISO化の動向」	東京大学工学部 2012.3.15	生産設備管理技術委員会
産業応用フォーラム 「同期機の冷却方式」	電気学会 2012.3.16	同期機の冷却方式

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	広島工業大学 2012.3.21～23	一般講演：1,407件 シンポジウム：104件
A部門(基礎・材料・共通部門)大会	東京工業大学 2011.9.21～22	218件
B部門(電力・エネルギー部門)大会	福井大学 2011.8.30～9.1	346件
C部門(電子・情報・システム部門)大会	富山大学 2011.9.7～9	411件
D部門(産業応用部門)大会	琉球大学 2011.9.6～8	676件
E部門(センサ・マイクロマシン部門)大会	東京工業大学 2011.6.30～7.1	67件
総合研究会		

(3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催のほか、大学における講義、高校生懸賞論文コンテスト、優秀卒業生表彰なども実施。これらの諸活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・支部研究会関係	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
講演会関係	5	32	22	10	7	21	14	10	24	145
講習会関係	3	0	4	2	1	5	7	4	2	28
見学会関係	2	0	22	5	0	2	4	4	2	41
発表会関係	1	1	9	1	2	1	1	3	2	21
その他	1	4	11	20	2	9	3	1	23	74
計	13	38	69	39	13	39	30	23	54	318

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	公立ほこだて未来大学 2011.10.22～23	一般講演：197件 特別講演：6件
東北支部連合大会	東北学院大学 2011.8.25～26	一般講演：312件 特別講演：1件
東京支部連合研究会	早稲田大学 2011.9.5～6	一般講演：73件 特別講演：1件 学生研究発表会：52件
東海支部連合大会	三重大学 2011.9.26～27	一般講演：672件 合同企画シンポジウム：1件 シンポジウム：1件 特別講演：1件
北陸支部連合大会	福井大学 2011.9.17～18	一般講演：340件 招待講演者数：8件 特別講演：1件
関西支部連合大会	兵庫県立大学 2011.10.29～30	一般講演：344件 ポスターシンポジウム：35件 特別講演：2件 パネルディスカッション：1件
中国支部連合大会	広島工業大学 2011.10.22	一般講演：364件 特別講演：1件
四国支部連合大会	阿南工業高等専門学校 2011.9.23	一般講演：341件 特別講演：1件
九州支部連合大会	佐賀大学 2011.9.26～27	一般講演：581件 招待講演：1件 特別講演：1件 企業講演：1件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

「読みやすく」「わかりやすく」を心がけながら、最先端の研究、最新技術など電気工学に関連するあらゆる分野の記事を会員に提供できるよう、内容の充実や範囲の拡大に取り組んでいる。論文誌の電子投稿・査読システムの全面改良を実施し、査読期間の短縮を図ることとし、平成24年9月の運用開始を目指して構築中である。また、平成23年5月号より論文誌A～Eの冊子体を原則廃止し電子ジャーナル化を開始した。

(2) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年比で22ページ減、1,720部増となった。

巻・号(=月)	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
131.4	68.5	9.5	78	23,780
131.5	60.5	5.5	66	23,910
131.6	65	11	76	24,010
131.7	118	10	128	23,910
131.8	76.5	11.5	88	23,810
131.9	69	11	80	23,610
131.10	73.5	10.5	84	23,410
131.11	62	8	70	23,210
131.12	68.5	7.5	76	23,310
132.1	64.5	13.5	78	23,460
132.2	69.5	6.5	76	23,460
132.3	64.5	9.5	74	23,310
合計	860	114	974	283,190

*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	14
講演	6
特集	238
解説	51
取材	47
技術探索	50
学生のページ	48
支部のページ	26
その他、トピックスなど	7
技術レポート	0
学会だより	84
電気規格調査会だより	4
技術報告要旨	7.5
論文誌目次	36
会員の声	0.5
編集後記・委員会リスト	12
表紙	12
目次	24
その他、奥付など	41.5
会告	151.5
広告	114
合計	974

2) 論文誌(部門誌)

①発行内容

論文誌A～Eの総ページ数は7,144ページとなり、前年度比で-966ページとなった。

部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件数		
論文誌A	1,043	173	281	1,324
論文誌B	867	111	290	1,157
論文誌C	1,956	276	383	2,339
論文誌D	1,510	206	351	1,861
論文誌E	314	58	149	463
合計	5,690	824	1,454	7,144

3) 共通英文論文誌 (TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering)

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で年間 6 冊出版している。TEEE の総ページ数は 633 ページとなった。

Vol.・No.	ページ数
6・3 (5月号)	99
6・4 (7月号)	101
6・5 (9月号)	114
6・6 (11月号)	94
7・1 (1月号)	108
7・2 (3月号)	117
合計	633

(3) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌 (TEEE) は隔月で年 6 回発行した。平成 24 年 1 月号から紙の別刷りを廃止し、著者が Web 上で PDF をダウンロードするアクセス権を渡す方法に変更した。また、著名な方の論文掲載、論文投稿の際の引用増加などにより IF (インパクトファクター) を上昇させることとした。

D 部門においては、英文論文誌 D の創刊を決定し、平成 24 年 7 月創刊を目指して準備を開始した。当面隔月発行で電子ジャーナル版とする。

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

分かりやすい解説の教科書である「基本から学ぶ～」シリーズは、「基本から学ぶ電気回路」など 3 点を出版したが、技術啓発書・専門工学書の新刊はなかった。また、技術報告は 29 点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計 33 点, 36,000 部

①新刊: 3 点, 7,800 部

・教科書: 3 点, 7,800 部

No	書名	著者名	発行日	発行部数
1	基本から学ぶ電子物性	松本 智	H23. 7.15	2,600
2	基本から学ぶ電気回路	藤井 信生	H23.12. 1	2,600
3	基本から学ぶ C 言語プログラミング	北 栄輔 玉城 龍洋	H23. 2.10	2,600
	計			7,800

②重版: 30 点, 28,200 部

・教科書: 30 点, 28,200 部

No	書名	発行日	発行部数
1	電気施設管理と電気法規解説 (11 版改訂)	H23. 4.15	800
2	電気回路論 (3 版改訂)	H23. 4.15	3,000
3	火力発電総論	H23. 4.25	500
4	電気実験・電子編 (改訂版)	H23. 6. 1	500
5	電磁気計測 (改訂版)	H23. 6. 1	700
6	電気機器学	H23. 6.15	500
7	電気機械工学 (改)	H23. 6.15	1,000
8	発変電工学 (改訂版)	H23. 6.15	500
9	発電工学	H23. 7.15	500
10	電機設計概論 (4 版改訂)	H23. 8.25	500
11	送配電工学 (改訂版)	H23. 8.25	1,000
12	エネルギー基礎論	H23. 8.25	500
13	電気機器学基礎論	H23. 8.25	800
14	発変電工学総論	H23. 9. 5	500

No	書名	発行日	発行部数
15	電力系統工学	H23. 9.20	800
16	電子・イオンビーム工学	H23. 9.30	500
17	電気磁気学基礎論	H23.10.25	500
18	パワースイッチング工学	H23.11.10	500
19	発電・変電 (改訂版)	H24. 1.20	2,000
20	電気機器設計 (第 2 次改訂版)	H24. 1.10	500
21	誘電体現象論	H24. 1.10	500
22	送電・配電 (改訂版)	H24. 1.20	1,000
23	基礎電磁気学 (改訂版)	H24. 1.20	2,000
24	電気電子計測の基礎	H24. 2.10	500
25	電気機器工学 I (改訂版)	H24. 2.10	500
26	電気実験 (基礎・計測編)	H24. 1.30	500
27	回路理論基礎	H24. 2.10	2,000
28	基礎からの交流理論	H24. 2.10	2,000
29	電気磁気学 (3 版改訂)	H24. 2.10	2,500
30	電気電子材料—基礎から試験法まで—	H24. 2.10	600
	計		28,200

2) 教科書新シリーズ共同出版 EE-Text の発行

新刊 3 点, 6,000 部

No	書名	発行日	発行部数
1	電気・電子・情報のための基礎数学	H23. 9.20	2,000
2	アナログ電子回路	H23.10.20	2,000
3	基礎電気回路	H23.12. 1	2,000
	計		6,000

3) 技術報告の発行

新刊 29 点, 5,480 部

A 部門: 7 点, 1,330 部

No	号数	書名	発行日	発行部数
1	1218	繰返しインパルスにおける部分放電計測とインバータサージ絶縁	H23. 4.15	190
2	1219	デバイス・センサ応用に向けた有機薄膜及び複合膜とナノ界面物性の研究動向	H23. 4.25	190
3	1224	液中・液界面プラズマの反応過程と先端応用	H23. 6.10	190
4	1228	ナノ構造磁性体—形成・評価・応用—	H23. 7.25	210
5	1232	リングラフィ極限技術の開発動向	H23. 9. 5	180
6	1243	絶縁診断に基づく電力機器のアセットマネジメント	H24. 2.10	180
7	1245	電力設備の絶縁材料と劣化診断技術	H24. 3. 5	190
		計		1,330

B 部門: 6 点, 1,180 部

No	号数	書名	発行日	発行部数
1	1226	中小水力発電所の新技術の動向に関する調査報告	H23. 6.30	220
2	1229	マイクログリッド・スマートグリッドを含む新電力供給システムの研究動向	H23. 7.25	200
3	1233	電磁界数値解析の有効利用技術	H23. 9. 5	200
4	1234	発変電設備の低圧・制御回路における絶縁協調・EMC 技術	H23. 9.30	190
5	1241	分散電源の系統連系解析モデル	H24. 1.25	190
6	1246	受配電設備の環境負荷低減技術	H24. 3. 5	180
		計		1,180

D 部門: 16 点, 2,970 部

No	号数	書名	発行日	発行部数
1	1220	自動車の自動運転システム	H23. 4.25	180
2	1221	ナノスケールサーボのための制御技術の共通基盤	H23. 4.25	210
3	1222	同期機の冷却方式	H23. 5.25	180
4	1223	公共施設におけるヒューマンインタフェースの課題と今後の展望	H23. 5.30	180

No.	号数	書名	発行日	発行部数
5	1225	ビル・工場電気設備での障害・災害と未然防止策	H23. 6.30	180
6	1227	鉄道車両用主回路機器の高性能化技術	H23. 7.15	190
7	1230	国内外規格から見たインバータ駆動誘導電動機の課題	H23. 8. 5	180
8	1231	ITオープン化監視制御システムのBACnet活用基本機能	H23. 8.25	170
9	1235	鉄道における環境に配慮した電車線のメンテナンスに関する調査報告	H23. 9.30	180
10	1236	工場電気設備における雷害事例と保護対策	H23.10.25	190
11	1237	進化する電動機に対応する電動機制御技術	H23.11. 1	180
12	1238	工場電気設備の診断・更新に関する課題と将来展望	H23.11.25	180
13	1239	産業における省エネ対策とエコロジーに配慮した制御技術	H23.11.25	190
14	1240	鉄道における運行計画高度化と評価	H24. 1.20	180
15	1242	地球環境問題に対応する最新のパワー半導体スイッチング回路技術	H24. 1.25	210
16	1244	電磁界解析による回転機の実用的性能評価技術	H24. 2.20	190
	計			2,970

4) 技術報告単行本（委託出版）の発行
新刊3点、2,900部

No.	部門	書名	発行日	発行部数	出版社
1	本部	電気データブック	H23.11.25	500	朝倉書店
2	A	電磁波と情報セキュリティ対策技術	H24. 1.10	1,200	オーム社
3	D	最新 電気鉄道工学（改訂版）	H24. 3.15	1,200	コロナ社
	計			2,900	

5) 電気規格調査会標準規格発行
新刊7点、6,760部

・JEC規格（電気書院発行）新刊6点、6,600部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-0102	2010改訂	試験電圧標準	H23. 6. 3	1,200
2	JEC-2410	2010改訂	半導体電力変換装置	H23. 6. 3	1,200
3	JEC-3404	2010改訂	アルミ電線	H23. 8.10	1,000
4	JEC-3405	2010改訂	イ号アルミ合金電線	H23. 8.10	1,000
5	JEC-3406	2010改訂	耐熱アルミ合金電線	H23. 8.10	1,000
6	JEC-2300	2010改訂	交流遮断機	H23. 9.25	1,200
	計				6,600

・JEC-TR（電気書院発行）新刊1点、160部

No.	JEC No.	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-TR24005	2011改訂	パワー半導体モジュール規格への追加事項	H24.3.15	160
	計				160

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 活動範囲の拡大

「テラーメイド工学特別研究グループ」は、医療福祉分野の技術などについて、成果報告として平成24年全国大会でシンポジウム「テラーメイド工学が拓く未来社会」を開催した。

また、「スマートグリッド特別研究グループ」は引き続き、次世代エネルギーシステム構築についての広範な調査研究を推進しており、全国大会でシンポジウムを開催した。

更に、「スマートコミュニティ実現検討特別研究グループ」を平成24年4月から設置することを決定した。

(2) 特別技術委員会制度の創設

電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し、部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため「特別技術委員会」制度を創設し、将来の安全安心スマート社会を実現するためのセキュリティマネジメントのあり方を検討する「電気システムセキュリティ特別技術委員会」を設置した。

(3) 「男女共同参画推進委員会」の活動推進

男女共同参画学協会連絡会に参加するとともに、他学協会との連携活動や社会啓発活動として、全国大会にてシンポジウム「女性エンジニアの育成・支援の現状—中高生からの未来のエンジニアに向けて—」を開催した。また、委員会メンバーを中心に座談会を実施し、電気学会誌2月号に掲載した。

(4) 「電磁界生体影響問題特別委員会」の解散

電力設備の磁界規制の動向や「電磁界情報センター」の活動を注視しつつ、活動を継続してきたが、特別委員会の所期の目的は達せられたので、一部の活動は電磁環境技術委員会に引継ぎ、特別委員会を解散することとした。

(5) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

研究会資料の年間購読者増加をめざし、技術会合での販促チラシ配布を実施したが、前年売り上げ比は98.1%にとどまった。(1～12月期)

また、論文検索機能について、研究会資料や各種大会論文も対象とするため、NII（国立情報学研究所）システム利用の検討と準備を行い、H24.5.1から使用開始の見込みである。

(6) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部門	新設	解散	継続中
A部門	15	9	11
B部門	5	10	16
C部門	21	21	12
D部門	16	19	18
E部門	3	2	3
合計	60	61	60

・新設した専門委員会

〔A部門〕

新機能・高性能有機デバイス応用のためのナノ材料・構造制御調査専門委員会

原子・分子衝突断面積および放電基礎データ調査専門委員会

障害発生源としての静電気放電現象に関する調査専門委

員会

放電に伴う電磁ノイズ特性調査専門委員会

スマートグリッドとEMC調査専門委員会

日本における原子力発電技術の歴史に関する調査専門委員会

スマートグリッドにおける計量トレーサビリティ調査専門委員会

リソグラフィ次世代技術調査専門委員会

フォト・スピントロニクス技術調査専門委員会

オンチップRFマグネティックス調査専門委員会

電力用磁性材料利用技術調査専門委員会

パルスパワーおよび放電の農水系利用調査専門委員会

超大電力パルス技術の現状と展望調査専門委員会

電気推進ロケットエンジンの推進性能と内部プラズマ物理現象に関する調査専門委員会

液界面プラズマの実験・計算モデル標準化調査専門委員会

〔B部門〕

ポリマーがいし・がい管の適用技術課題調査専門委員会
雷性状を考慮した風力発電設備耐雷技術調査専門委員会
スマートグリッド時代の過渡現象解析技術協同研究委員会

スマートグリッド実現に向けた電力系統技術調査専門委員会

高齢年GISに要求される適用技術の動向調査専門委員会

〔C部門〕

安全制御系設計調査専門委員会

ロボット制御技術とロボットを活用した実践教育に関する協同研究委員会

高度化アナログ電子回路の高効率化設計技術調査専門委員会

高周波集積回路の先端化技術と応用技術調査専門委員会

パワーデバイス・パワーIC技術調査専門委員会

革新的電磁波利用とその応用展開調査専門委員会

クラウド時代のユビキタス電子デバイス調査専門委員会
インタラクティブディスプレイ協同研究委員会

信号処理応用技術協同研究委員会

データマイニング技術協同研究委員会

観光情報システム技術調査専門委員会

超高齢社会の医療・ヘルスケアに寄与する工学技術調査専門委員会

ニューロ・エンジニアリング技術調査専門委員会

エネルギー計測・データ活用技術調査専門委員会

レアメタル資源制約を踏まえた次世代型エネルギー技術調査専門委員会

パワー半導体光源とその応用技術調査専門委員会

サステナブル・先端応用へ向けたレーザプロセッシング技術調査専門委員会

先端光・量子発生利用技術調査専門委員会

バイオメディカル・オプティクス先端技術協同研究委員会

スマートビジョン実利用化協同研究委員会

システムのモデリングとシミュレーション協同研究委員会

〔D部門〕

家庭等における情報通信機器・システムのエネルギー技術動向調査専門委員会

高度センサ応用による人・環境親和システムに関する協同研究委員会

先端制御技術とロボット技術の融合と産業応用に関する協同研究委員会

IT技術による技術継承・教育システム協同研究委員会

非整備環境におけるパターン認識技術の深化と実社会展開協同研究委員会

道路交通情報サービスの信頼性・安全性向上についての調査専門委員会

環境調和型磁気支持応用技術の体系化調査専門委員会

可変速交流ドライブ技術の到達点と課題調査専門委員会
工場電気設備災害対策調査専門委員会

公共施設における低頻度・大規模災害に関するリスク・マネジメント協同研究委員会

特殊同期機の現状と将来動向調査専門委員会

回転機の三次元電磁界解析実用化技術調査専門委員会

エネルギー問題に対応する最新の高周波電力変換技術調査専門委員会

パワーエレクトロニクス用コントロールシステム構成要素に関する調査専門委員会

新材料半導体パワーデバイスとその利用に関する技術協同研究委員会

鉄道車両駆動における蓄電装置応用調査専門委員会

〔E部門〕

デジタルヘルスケア時代の血糖値センサ調査専門委員会

RF-MEMSワイヤレス通信応用調査専門委員会

シミュレーションを活用したトップダウンMEMS解析設計技術調査専門委員会

・解散した委員会

〔A部門〕

PEA法による空間電荷分布測定の校正法標準化と応用測定の開発技術調査専門委員会

アーク・グロー放電の応用技術調査専門委員会

赤外線・テラヘルツ波将来技術調査専門委員会

電力用磁気デバイスの高機能化技術調査専門委員会

磁気応用による医療へのシーズ技術調査専門委員会

先進超電導材料の組織・組成と特性に関する調査専門委員会

パルス電磁エネルギーの生体作用と高度応用調査専門委

員会

エネルギー・環境分野におけるプラズマケミストリーのモデリングおよびシミュレーション技術調査専門委員会
電気工学教育に関する調査協同研究委員会

〔B部門〕

エネルギーネットワークにおける燃料電池発電技術調査専門委員会
風力発電技術の現状と将来動向調査専門委員会
太陽光発電システムの価値向上技術調査専門委員会
雷害対策のための風力発電設備接地技術調査専門委員会
非有効接地系統および UHV 系統の絶縁協調技術協同研究委員会
加速器による粒子線ビーム利用技術調査専門委員会
高機能大電流エネルギー技術調査専門委員会
真空遮断器・開閉器の技術動向調査専門委員会
遮断器の性能評価技術の国内外動向調査専門委員会
避雷器の技術進歩とその適用状況調査専門委員会

〔C部門〕

電力通信機器 IP 化技術調査専門委員会
産業界が求める新しいシーケンスコントローラの技術展開に関する協同研究委員会
組み込みシステム時代の信号処理とその実現技術調査専門委員会
機能融合回路実装技術調査専門委員会
高機能EM回路デバイスの応用技術調査専門委員会
ミリ波信号処理の技術と科学調査専門委員会
グリーン IT における化合物半導体電子デバイス調査専門委員会
スマート・ユビキタスディスプレイ調査専門委員会
IT リスク管理調査専門委員会

Intelligent of Things 時代の物品情報管理技術調査専門委員会

医療福祉における計測・診断技術調査専門委員会
低炭素型エネルギー需給システム技術調査専門委員会
極限レーザーマテリアル科学・レーザー加工とその応用調査専門委員会
高機能光・量子発生技術調査専門委員会
バイオメディカル・フォトンクス応用技術調査専門委員会
パワー半導体レーザー・発光ダイオード調査専門委員会
スマートビジョン協同研究委員会
確率的最適化アルゴリズムの設計技術調査専門委員会
実応用を指向する機械学習技術調査専門委員会
実世界とエージェントシミュレーション協同研究委員会
生産スケジューリング業務プロセスモデル協同研究委員会

〔D部門〕

家庭等における情報通信システムおよび機器のエネルギー有効利用技術動向調査専門委員会

工場電気設備雷害対策調査専門委員会
ロボスト・適応・ハイブリッド制御技術とロボット技術の融合と産業応用に関する協同研究委員会
技術の伝承・教育システム協同研究委員会
非整備環境におけるパターン認識技術の社会への展開協同研究委員会
道路施設の先進的な管理運用に関する調査専門委員会
道路情報処理ソフトウェア構築の最適化に関する調査専門委員会
環境調和型磁気支持応用技術調査専門委員会
産業用リニアドライブ技術と応用の変遷調査専門委員会
上下水道施設における環境負荷低減技術調査専門委員会
磁性材料の進歩とリラクタンストルク応用電動機の高性能化調査専門委員会
製品応用に適するモータおよびその制御技術調査専門委員会

パワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術調査専門委員会
パワーエレクトロニクス機器の EMC 解析・抑制技術協同研究委員会
基盤技術化に対応したパワーエレクトロニクス教育調査協同研究委員会
パワーエレクトロニクスシステムのシミュレーション適用技術協同研究委員会
自動車用パワーエレクトロニクスの適用調査専門委員会
自動車用電力マネジメント調査専門委員会
自動車用モータの最新技術協同研究委員会

〔E部門〕

農業センサシステム調査専門委員会
自動車に関わるセンサ技術調査専門委員会

・継続中の専門委員会

〔A部門〕

先端複合ポリマーナノコンポジット誘電体の応用技術調査専門委員会
屋外用ポリマー絶縁材料の性能評価・改質技術調査専門委員会
アジア地区における有機誘電体・導電性電気電子材料研究の最前線に関する調査専門委員会
電磁界の生体防護ガイドラインおよび適合性評価技術動向調査専門委員会
生体を含む電磁界解析技術調査専門委員会
自然災害軽減のための早期警戒システムと電磁界技術調査専門委員会
超高性能永久磁石の研究および応用動向調査専門委員会
磁気利用スマートセンシングシステム調査専門委員会
ナノスケール磁性材料の新機能性の評価と応用調査専門委員会
微量元素分析用大気圧プラズマ調査専門委員会

高密度・高電離度金属プラズマの発生と利用技術調査専門委員会

〔B部門〕

超電導電力機器とシステムの高性能・多機能化調査専門委員会

磁気力制御を利用した超電導技術の実用化と新たな展開調査専門委員会

海外における送電用ケーブルの最近の技術動向調査専門委員会

MHD 技術応用調査専門委員会

低圧配電システム雷害対策調査専門委員会

接地システムの雷サージ・EMC への影響評価調査専門委員会

核融合エネルギーシステム実現のための先進的大電力技術調査専門委員会

電力系統と交直変換器の相互作用調査専門委員会

鋼材系配電設備の錆対策の技術動向と課題調査専門委員会

新しい電力・エネルギーシステムの要素技術とシステム化協同研究委員会

保護リレーにおける通信利用技術の現状と高度化調査専門委員会

給電情報の収集配信体系調査専門委員会

電磁界解析高度利用技術調査専門委員会

電力用コンデンサと電力品質改善技術調査専門委員会

電氣的・音響的手法による変圧器の最新異常診断技術調査専門委員会

受配電設備の高度化と環境対応技術調査専門委員会

〔C部門〕

M2M 技術調査専門委員会

データ指向型制御システム調査専門委員会

電子回路の教育プログラム調査専門委員会

精密周波数の発生と高精度分配のための次世代回路技術調査専門委員会

非線形電子回路の利用技術調査専門委員会

電子回路研究専門委員会

シリコンナノデバイス集積化技術調査専門委員会

フレキシブルフィルムデバイスのためのプロセスと評価技術に関する調査専門委員会

マッシュ・ビジョン応用技術調査専門委員会

再生可能エネルギー出力予測技術調査専門委員会

量子ビームによるナノバイオ物理応用技術調査専門委員会

光・量子ビームによるナノダイナミクス応用技術調査専門委員会

〔D部門〕

情報知能システムの新展開とその産業応用調査専門委員会

ナノスケールサーボのための制御応用技術協同研究委員会

人間支援モーションコントロールに関する協同研究委員会

診断・監視と周辺技術に関する協同研究委員会

生体機構に学ぶ運動制御協同研究委員会

Okinawa 型産業振興支援技術の協同研究委員会

測位による G 空間高度化協同研究委員会

高品質人間活動支援技術協同研究委員会

高速道路における新交通管制システムのあり方に関する調査専門委員会

PM モータの適用拡大の動向調査専門委員会

鉄鋼業における省エネルギー技術の応用調査専門委員会

ビル・工場電気設備の安全・安心環境構築調査専門委員会

需要設備向けスマートグリッド実用化技術調査専門委員会

建築施設監視制御技術の工学展開協同研究委員会

上下水道施設における信頼性向上に関する技術調査専門委員会

次世代配電系統に適用されるパワーエレクトロニクス技術調査専門委員会

商用電源にインターフェイスされる電力変換システム技術調査専門委員会

内外の高速鉄道技術の相違と特徴に関する調査専門委員会

〔E部門〕

半導体生体インターフェイス技術調査専門委員会

食の安全・安心と健康に関わるセンシング調査専門委員会

生活を支えるエネルギーの創出・活用のための新センシング技術調査専門委員会

2) 研究会

NO		研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	A 部 門	教育フロンティア	FIE	3	35	31
2		電磁界理論	EMT	4	174	97
3		プラズマ	PST	3	117	57
4		放電	ED	8	175	96
5		光応用・視覚	LAV	2	15	49
6		計測	IM	7	56	67
7		誘電・絶縁材料	DEI	9	115	130
8		金属・セラミックス	MC	1	12	44
9		マグネティクス	MAG	11	167	132
10		電気技術史	HEE	3	18	62
11		電磁環境	EMC	4	43	56
12		パルスパワー	PPT	5	139	36
		小計		60	1,066	857
13	B 部 門	静止器	SA	5	112	88
14		開閉保護	SP	3	65	66
15		新エネルギー・環境	FTE	4	56	82
16		原子力	NE	1	9	30
17		電線・ケーブル	EWK	4	27	70
18		電力技術	PE	4	158	101
19		高電圧	HV	5	118	96
20		超電導応用電力機器	ASC	1	9	52
21		保護リレーシステム	PPR	2	38	79
22		電力系統技術	PSE	4	166	61
		小計		33	758	725

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
23	電子材料	EFM	0	0	56
24	電子デバイス	EDD	4	78	68
25	光・量子デバイス	OQD	6	47	46
26	電子回路	ECT	8	110	91
27	情報処理	IP	1	12	52
28	通信	CMN	4	56	53
29	情報システム	IS	4	81	33
30	医用・生体工学	MBE	4	85	38
31	メカトロニクス社会・環境システム	MES	2	29	21
32	システム	ST	3	30	27
33	制御	CT	5	47	31
34	知覚情報	PI	0	0	15
	小計		41	575	531
35	半導体電力変換	SPC	7	178	182
36	モータードライブ	MD	5	86	58
37	産業計測制御	IIC	2	185	61
38	回転機	RM	6	162	192
39	リニアドライブ	LD	6	110	90
40	交通・電気鉄道	TER	6	71	97
41	自動車	VT	3	35	81
42	ITS	ITS	4	46	56
43	家電・民生	HCA	3	40	32
44	ものづくり	MZK	2	16	25
45	次世代産業システム	IIS	7	62	47
46	生産設備管理	PFC	2	15	31
47	公共施設	PPE	1	8	28
	小計		54	1,014	980
48	フィジカルセンサ	PHS	3	24	53
49	ケミカルセンサ	CHS	2	29	39
50	マイクロマシン・センサシステム	MSS	1	19	57
51	ハイ・マイクロシステム	BMS	2	18	28
	小計		8	90	177
	合計		196	3,503	3,270

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

平成23年度電気規格調査会（以下JECと称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改訂と普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業規格（JIS）に係わる審議
4. JEC活動の運営改善と活性化の推進
5. 国内外の標準化機関（経済産業省、日本規格協会ほか）との協力および連携

（注）電気規格調査会（JEC）：Japanese Electrotechnical Committee

国際電気標準会議（IEC）：International Electrotechnical Commission

平成23年度の活動に際しては、電気学会アクションプラン（社会ニーズに対応した情報発信、国際化に向けた体制の強化）を踏まえつつ、「JECのあり方について一活性化方策に対する提言」に基づき策定した「電気規格調査会活性化方策について」のアクションプランを着実に実施した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC規格の制定・改訂と普及

1) 会合数

規格委員総会	1回
規格役員会	6回
政策委員会	6回
表彰委員会	1回
部会	22回
標準化委員会 (標準特別委員会, IEC国内委員会を含む)	200回
JIS原案作成委員会	16回
計	252回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、JIS原案作成委員会を除く）

なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、JIS原案作成委員会を除く）

なし

4) JEC規格の制定・改訂 [3件]

[制定：2件]

・JEC-TR-24005-2011：パワー半導体モジュール規格への追加事項

・JEC-TR-00006-2012：非接触形検電器

[改訂：1件]

・JEC-内規 規格票の様式：2012

(2) 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際的競争力向上のためのIEC/TC、SC、PC国内委員会を通じJEC活動の国際化を推進した。

・IEC国内委員会の担当数：TC: 31, SC: 13, PC: 1 (PC118: 新規設置)

・IEC規格の審議状況 [平成23年度 規格原案国際投票回答件数 合計：316件]

【内訳】 NP: 52, WD: 0, CD: 70, CDV: 51, FDIS: 40, その他: 103

1) IEC規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に、スマートグリッド関連、パワーエレクトロニクス関連、UHV送変電関連ならびに電気材料関連において、IEC規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。

〈注記〉

TC: Technical Committee, 専門委員会

SC: Sub Committee, 分科委員会

PC: Project Committee, プロジェクト委員会

NP: New Work Item Proposal, 新業務項目提案

WD: Working Draft, 作業原案

CD: Committee Draft, 委員会原案

CDV: Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案

FDIS: Final Draft International Standard, 最終国際規格案

2) IEC規格への日本規格提案や日本意見を優位に導く

ための国際役員職務の獲得推進

[16 の要職に就任 (13 名)] (* は兼任)

- ・ Chairman (国際議長) : 1 名
IEC/TC77 「電磁両立性」
- ・ Secretary (国際幹事) : 1 名
IEC/TC36/SC 36C 「がいし」 *¹
- ・ Convenor (国際主査) : 13 名
IEC/TC4/WG 30 「水車」
IEC/TC14/MT 60076-3 「電力用変圧器」
IEC/TC15/MT 3 「固体電気絶縁材料」
IEC/TC17/SC 17A/WG 48 「開閉装置及び制御装置」
IEC/TC22/SC 22F/MT 9 「パワーエレクトロニクス」
IEC/TC22/MT 3 「パワーエレクトロニクス」
IEC/TC36/SC 36C/MT 9 「がいし」 *¹
IEC/TC68/WG 5 「磁性合金及び磁性鋼」
IEC/TC77/JTF MU 「電磁両立性」 *²
IEC/TC77/SC 77B/MT 12 「電磁両立性」 *²
IEC/TC112/WG 2 「電気絶縁材料とシステムの評価と認定」
IEC/TC112/WG 7 「電気絶縁材料とシステムの評価と認定」
IEC/TC112/WG 8 「電気絶縁材料とシステムの評価と認定」
- ・ Project Leader (プロジェクトリーダー) : 1 名
IEC/TC36/SC 36C/PT 62231-1 「がいし」 *¹

3) 国際会議の日本開催

- IEC/TC の WG/PT/MT の日本開催 : 2 件
- ・ IEC/SC17C (高圧開閉装置及び制御装置組立品) / MT22
平成 23 年 9 月 13 日, 14 日 尼崎
- ・ IEC/TC8 (電力供給に関わるシステムアспект) / AHG4
平成 24 年 3 月 1 日, 2 日 東京

(注記)

WG : Working Group, 作業グループ
PT : Project Team, プロジェクトチーム
MT : Maintenance Team, メンテナンスチーム

4) IEC 関連国際活動支援の実施

[国際会議出席旅費支援] (平成 23 年度 : 3 名)

- ・ IEC/TC112 : 支援額 181 千円
- ・ IEC/TC77 : 支援額 162 千円
- ・ IEC/ACEC : 支援額 282 千円

[国際会議日本開催支援] (平成 23 年度 : 2 会議)

- ・ IEC/SC17C/MT22 : 支援額 135 千円
- ・ IEC/TC8/AHG4 : 支援額 184 千円

(3) 日本工業規格 (JIS) に係わる審議

国際標準との整合性を図るための JIS 原案の作成 : 5 件

[平成 23 年 4 月公募分 : 3 件] (審議期間 : 平成 23 年 4 月 ~ 平成 24 年 3 月)

制定 : JIS C 2143-3 「電気絶縁材料—熱的耐久性—第 3 部 : 熱的耐久性の計算の指針」

制定 : JIS C 2143-5 「電気絶縁材料—熱的耐久性—第 5 部 : 絶縁材料の相対熱的耐久性指数 (RTE) の求め方」

制定 : JIS C XXXX 「交流電力システムから発生する電界および磁界—人体ばく露を考慮した測定手順」 (IEC 62110 の翻訳 JIS)

[平成 23 年 12 月公募分 : 2 件] (審議期間 : 平成 23 年 12 月 ~ 平成 24 年 11 月)

改正 : JIS C 61000-4-20 「電磁両立性—第 4—20 部 : 試験及び測定技術—TEM (横方向電磁界) 導波管のエミッション及びイミュニティ試験」

制定 : JIS C 61000-4-22 「電磁両立性—第 4—22 部 : 試験及び測定技術—全電波無響室における放射妨害波及びイミュニティ測定」

(4) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

1) 広報活動の充実

[JEC ホームページの充実]

- ・ JEC パンフレットの更新

[電気学会部門大会における規格に関する座談会など実施]

- ・ 電子・情報・システム部門大会で IEC/TC57 標準化動向等に関する企画セッションを開催 (平成 23 年 9 月 9 日, 富山大学)
- ・ 電力・エネルギーフォーラム「交流遮断器改訂規格の適用ガイドおよび電力系統での遮断責務」において, 「交流遮断器」JEC-2300-2010 改訂の要点を説明 (平成 24 年 2 月 22 日, 東京)

(5) 国内外の標準化機関 (経済産業省, 日本規格協会ほか) との協力および連携

1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

経済産業省や日本規格協会ほかによる「国際標準化活動アクションプラン」に基づく, IEC 審議団体への各種支援制度を活用した。

(JEC が担当する国内委員会 : 31TC, 13SC, 1PC)

① 国際業務支援制度の活用

(平成 23 年度 : 国際議長 TC77, 国際幹事 SC36C)
平成 23 年度支援額 : 490 千円

② 重点 TC 等国際会議派遣事業の活用

(平成 23 年度 : 8 名)
平成 23 年度支援額 : 2,995 千円

③ IEC (新規分野・産業競争力強化型国際標準提案)

に関する受託契約の締結

- ・ 国際回答原案作成委託契約の締結

(31TC, 13SC, 契約時点での JEC 担当の全 TC/SC)

平成 23 年度 契約額 2,900 千円

- ④ IEC 国際会議日本開催支援 (APC) 制度の活用 (平成 23 年度: 1 会議)

・ IEC/SC17C/MT22: 支援額 42 千円

2) 他団体の標準化活動への参画

- ① 日本電気技術規格委員会 (同 技術会議)
- ② 低圧電気設備技術基準国際化調査委員会
- ③ 電気設備技術基準整備調査委員会
- ④ 電気用品調査委員会
- ⑤ IEC 活動推進会議 (APC) (SMB 対応委員会, 各分科会ほか)
- ⑥ JIS 原案作成委員会
- ⑦ スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA) 国際標準化 WG
蓄電池 SWG (蓄電池システム I/F 標準化作業チーム), 送配電網管理 SWG
- ⑧ SG3 (スマートグリッド) 国内対応委員会
- ⑨ SG6 (自動車の電気技術)
- ⑩ ISO/TC268/SC1 (スマート都市インフラ評価指標) 国内準備委員会

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 5 回 5 件を選定し, 平成 24 年 3 月 22 日の全国大会で顕彰した。

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリ
第 5 回	NE 式写真電送装置	日本電気 (株)	モノ, こと
	家庭用ビデオと放送番組視聴の実現	ソニー (株)	モノ, こと
	カドニカ (密閉型ニッケルカドミウム蓄電池)	パナソニックグループ エナジー社 三洋電機 (株)	モノ
	PC-9800 シリーズ	NEC パーソナル コンピュータ(株)	モノ, こと
	依佐美送信所と超長波による初の欧州との無線通信	依佐美送信所記念館 (刈谷市)	モノ, こと, 場所

(2) 学術奨励賞

メルマガや全国工業高校・高専校長会を通じて高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知を行い, 第 1 回として 34 名の表彰を実施した。

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

年	フェロー		上級会員		IEEJ プロフェッショナル	
H18	-	-	110	414	9	75
H19	-	-	126	540	25	100
H20	8	8	63	603	12	112
H21	2	10	54	657	13	125
H22	30	40	72	729	4	129
H23	41	81	40	769	2	131

※左は当年。右は累計

・フェロー認定者

- 相吉英太郎 (慶應義塾大学)
- 赤津雅晴 (日立製作所)
- 石原 宏 (東京工業大学)
- 岩井 洋 (東京工業大学)
- 大木義路 (早稲田大学)
- 大西公平 (慶應義塾大学)
- 大橋弘通 (産業技術総合研究所)
- 大松 繁 (大阪工業大学)
- 片岡照栄 (元 シャープ)
- 河崎善一郎 (大阪大学)
- 栗原雅幸 (電力計算センター)
- 小坂満隆 (北陸先端科学技術大学院大学)
- 榎 裕之 (豊田工業大学)
- 下位絨一 (グローブセーフ技術士事務所)
- 杉本英彦 (福井大学)
- 杉山 進 (立命館大学)
- 瀬尾和男 (三菱電機)
- 田井一郎 (東芝)
- 塚本修巳 (横浜国立大学名誉教授)
- 築山 誠 (エムテック)
- 鶴島稔夫 (九州大学名誉教授)
- 中井貞雄 (大阪大学名誉教授)
- 中川明夫 (中川コンサルティング事務所)
- 長田 正 (元九州システム情報技術研究所)
- 中村秋夫 (関東電気保安協会)
- 仁田旦三 (明星大学)
- 橋本 修 (青山学院大学)
- 長谷川淳 (北海道情報大学)
- 原 築志 (東京電力)
- 日高邦彦 (東京大学)
- 平田廣則 (千葉大学)
- 藤本 孝 (東京電力)
- 古川一彌 (特許庁)
- 堀 洋一 (東京大学)
- 益 一哉 (東京工業大学)
- 松瀬貢規 (明治大学)
- 三森定道 (Minerva)
- 宮崎道雄 (関東学院大学)
- 宮道壽一 (宇都宮大学)
- 山口真史 (豊田工業大学)
- 和田 恭雄 (東洋大学)

(4) 表彰

平成 24 年 5 月 24 日の第 100 回通常総会において, 名誉員, 業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。(所属は論文掲載時のもの)

- 1) 名誉員 桑原 彰 (元東芝エンジニアリング)

長谷良秀（元東芝）
赤崎 勇（名城大学教授）
菅野卓雄（東京大学名誉教授）

2) 平成 24 年表彰受賞者

第 50 回功績賞

該当なし

第 21 回業績賞

プラズマ・パルス大電力技術の発展ならびに技術者教育への貢献
石井彰三（東京工業大学）

ガス絶縁機器の絶縁信頼性向上技術の発展ならびに学会活動への貢献
藤波秀雄（電力中央研究所）

電力系統における広域連系の拡大に関する構想と実現
齊藤紀彦（きんでん）

環境・制御システム技術の発展ならびに電気学会活動への貢献
船橋誠壽（横断型基幹科学技術研究団体連合）

回転機および電動機制御技術の発展ならびに学会活動への貢献
三木一郎（明治大学）

センサ・マイクロマシン工学発展への貢献
杉山 進（立命館大学）

第 68 回電気学術振興賞

進歩賞

長距離送電系統に適用した新オンライン系統安定化システムの開発
安齊邦顕（中部電力）

西入秀明（東芝）

武石 勝（日立製作所）

佐々木孝志（三菱電機）

北杜サイトにおける大規模電力供給用太陽光発電系統安定化等実証研究
小西博雄（NTT ファシリティーズ）

植田 譲（東京工業大学）

津野裕紀（産業技術総合研究所）

中村知治（日立製作所）

落雷位置標定方式の高精度化と適用性拡大

道下幸志（静岡大学）

諸岡泰成（九州電力）

清水雅仁（中部電力）

本間規泰（東北電力）

荏原正昭（ホトニクス）

新型 1100kV 50/63kA 二点切ガス遮断器の開発および実用化
逸見 礼（日本 AE パワーシステムズ）

小野寺充（日本 AE パワーシステムズ）

張 偉（日本 AE パワーシステムズ）

パーム・ヤシ脂肪酸エステル変圧器の開発

小出英延（日本 AE パワーシステムズ）

狩野孝明（ライオン）

科学技術コミュニケーションにおける市民との対話支援手法の開発
伊藤京子（大阪大学）

仲谷美江（とよなか都市創造研究所）

西田正吾（大阪大学）

新幹線単相き電用静止形周波数変換装置の開発

久野村健（東海旅客鉄道）

飯尾尚隆（東芝）

石塚智嗣（東芝三菱電機産業システム）

鉄道車両運用計画自動提案システムの開発

大槻知史（東芝）

愛須英之（東芝）

中島正貴（東京地下鉄）

医療機器へのマイクロ技術の応用 芳賀洋一（東北大学）

論文賞

真空中インパルス電圧印加時における電極間微小電流発生メカニズムの検討
青木圭太（名古屋大学）

安川英明（名古屋大学）

小島寛樹（名古屋大学）

本間三孝（東芝）

塩入 哲（東芝）

大久保仁（名古屋大学）

VHF 波帯広帯域干渉計で観測された夏季正極性落雷の特性
中村佳敬（神戸市立工業高等専門学校）

秋田 学（大阪大学）

森本健志（大阪大学）

牛尾知雄（大阪大学）

河崎善一郎（大阪大学）

清水雅仁（中部電力）

小規模離島への風力発電導入時の系統周波数安定化方式の開発
山下光司（電力中央研究所）

坂本織江（電力中央研究所）

北内義弘（電力中央研究所）

七原俊也（電力中央研究所）

井上俊雄（電力中央研究所）

塩浜智洋（沖縄電力）

福田 仁（沖縄電力）

高圧配電用避雷器の接地抵抗値が直撃雷保護効果に与える影響
高橋明久（中国電力）

日高哲也（電力中央研究所）

石本和之（電力中央研究所）

浅川 聡（電力中央研究所）

配電系統で変圧器加圧時に発生する過電圧現象の発生メカニズムの解明
中地芳紀（中部電力）

上田 玄（中部電力）

梶川拓也（中部電力）

天雨 徹（中部電力）

亀山浩一（中部電力）

伊藤久徳（中部電力）

顔面疾患を有する患者と医師とのコミュニケーション媒体の提案
伊藤京子（大阪大学）

黒瀬啓之（西日本電信電話）

高見 愛（三菱電機）

白井将之（奈良先端科学技術大学院大学）

清水良介（アクサム）

西田正吾 (大阪大学)
 パワーエレクトロニクスシステム設計のための瞬時値シミュレーション
 菊間俊明 (電力中央研究所)
 岡田有功 (電力中央研究所)
 高崎昌洋 (電力中央研究所)
 小谷和也 (東芝)
 葛巻淳彦 (東芝)
 武田秀雄 (東芝社会インフラシステム社)
 村尾 武 (東芝社会インフラシステム社)
 臚駆動機構における非線形バネの特性式誤差補償による張力制御
 灰屋和勇 (トヨタ自動車)
 駒田 論 (三重大学)
 平井淳之 (三重大学)
 赤外線吸収式マルチガスセンサ — 広帯域なファブリペロ一分光器の開発 —
 榎本哲也 (デンソー)
 鈴木愛美 (デンソー)
 岩城隆雄 (デンソー)
 和戸弘幸 (デンソー)
 竹内幸裕 (デンソー)

著作賞

Electric Fields in Composite Dielectrics and their Applications (訳名: 複合誘電体の電界とその応用)

宅間 董 (東京電機大学)

Boonchai Techaumnat (Chulalongkorn University)

第 15 回優秀技術活動賞

技術報告賞

繰返しインパルスにおける部分放電計測とインバータサージ絶縁 (技術報告第 1218 号)

繰返しインパルスにおける部分放電計測調査専門委員会

代表: 匹田政幸 (九州工業大学)

電磁界数値解析の有効利用技術 (技術報告第 1233 号)

電磁界数値解析の有効利用技術調査専門委員会

代表: 藤原耕二 (同志社大学)

変電所監視制御システム技術 (技術報告第 1203 号)

変電所監視制御システム技術調査専門委員会

代表: 鶴飼裕之 (名古屋工業大学)

遮断器規格 JEC-2300 適用ガイド (技術報告第 1200 号)

交流遮断器改訂規格の適用ガイド及び電力系統での遮断責務調査専門委員会

代表: 豊田 充 (東芝)

わが国における低炭素社会のためのエネルギー技術・システムの開発動向 (技術報告第 1187 号)

次世代エネルギー需給システム技術調査専門委員会

代表: 加藤丈佳 (名古屋大学)

高速電力線通信の技術動向と適用事例 (技術報告第 1175 号)

高速電力線通信 (PLC) 調査専門委員会

代表: 徳田正満 (東京大学)

電磁界解析による回転機的设计・性能評価技術 (技術報告第 1168 号)

電磁界解析による回転機的设计・性能評価技術調査専門

委員会 代表: 山田 隆 (JSOL)
 PM モータの最新技術と適用動向 (技術報告第 1145 号)

PM モータの産業応用調査専門委員会

代表: 三木一郎 (明治大学)

移動体用エネルギーストレージ技術の現状と展望 (技術報告第 1161 号)

移動体用エネルギーストレージ技術調査専門委員会

代表: 近藤圭一郎 (千葉大学)

グループ著作賞

今回は候補者なし

第 4 回特別活動賞

卓越研究データベース構築にむけた中核的活動

電気技術史データベース体系化調査専門委員会

代表: 大来雄二 (金沢工業大学)

鉄道電気・情報技術に関する若手人材育成を目的とした夏期セミナーの企画・開催

交通・電気鉄道技術委員会若手人材育成夏期セミナー実行委員会

代表: 中村英夫 (日本大学)

(5) 学術振興助成

・平成 23 年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	0
A 部門大会	3
B 部門大会	7
C 部門大会	5
D 部門大会	9
A 部門各種研究会	16
B 部門各種研究会	14
C 部門各種研究会	9
D 部門各種研究会	14
E 部門各種研究会	2
東京支部連合研究会	1
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	13
電気関係学会北陸支部連合大会	8
電気関係学会関西支部連合大会	9
電気・情報関連学会中国支部連合大会	10
電気関係学会四国支部連合大会	10
電気関係学会九州支部連合大会	16
合計	160

(6) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施した。

1) 功績賞

小枝一彦 標準電圧標準化委員会 兼 IEC/TC8 (電力供給に関わるシステムアспект) 国内委員会

交流電圧の国際標準化に関し、わが国の中心的存在として活躍し多大な貢献

2) 功労賞

二宮 保 パワーエレクトロニクス標準化委員会 兼 IEC/TC22 (パワーエレクトロニクス) 国内委員会より推薦

無停電電源システム技術の発展・向上とその標準化推進に関し、わが国の中心的存在として長年に亘り多大な貢献

宮本憲繁 電力用変圧器標準化委員会 兼 IEC/TC14 (電力用変圧器) 国内委員会より推薦
電力用機器の技術の発展・向上とその標準化推進に関し長年に亘り多大な貢献

規格委員総会 (平成 23 年 7 月) に合わせ表彰式を実施し、その模様をホームページに掲載した。

10. 通信教育に関する事項【定款第 4 条 6 号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

「中核・中小企業向け電気技術者教育事業 (電気なっとく塾:登録商標)」で、日刊工業新聞社と共催による電気・電子関係の技術セミナーを企画募集したが、受講希望者が少なく開講に至らなかった。出張教育型の実施も検討する。

「CPD (継続研鑽) 記録管理システム」を用いる「CPD (継続研鑽) 認定技術者制度」の認定制度の周知に努め、CPD 登録会員の増員に取り組んだ。

平成 23 年度の「電気学会寄付講義」を 20 校 (大学 15 校、高専 5 校) で開講し、円滑に実施した。

初中等教育理科支援では、武蔵村山市の 4 中学校にて実施した。

また、日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、産官学協力して初等中等教育での科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進している。

(H24.1.21 開催のシンポジウムにて電気学会の取組を紹介した)。

パワーエレクトロニクス技術者資格認定制度 WG にて、「パワエレ資格認定制度」創設のための検討を実施してきたが、範囲・レベル等の絞り込みが困難なので資格認定制度立ち上げは見送り、講習会を組織的に企画実施することとした。

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

JABEE 審査事業については、3 分野の審査を円滑に実施した。また審査員養成のための講習会を実施し、39 名の参加を得た。

(3) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、技術者倫理研修会 (H23.10) と技術者倫理フォーラム (H24.3) を開催したほか、「会員の不正行為の調査・審理に関する規程」を一部改正し、わかりやすくするとともに、申請書の書式を制定した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 7 号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組

みの構築

ICEE (電気技術国際会議) 2011 香港大会を共催したほか、ICEE ジャーナルの発刊を継続し、ICEE を核としたアジア諸国との連携拡大に努めた。また、ICEE2012 金沢大会の実行委員会を組織し、開催準備と周知活動を進めている。

CIGRE (国際大電力システム会議) 大会で発表した論文を電気学会論文誌等へ投稿することの可能性について検討中。

英文 HP の改善について国際活動委員会で検討し、和文 HP の必要か所への英文併記方式について、総務会議へ検討を依頼した。

1) 国際会議開催実績一覧表

平成 23 年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下の通りである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
International Conference on Electrical Engineering 2011 (ICEE2011) (日本、韓国、中国、香港の各学会との共催)	Harbour Grand Kowloon, Hong Kong (香港) 2011.7.10 ~ 14	論文件数: 361 件、 大会参加者数: 553 名 (内、日本から 192 名)
2011 International Symposium on Electrical Insulating Materials (ISEIM) (電気学会 A 部門主催)	同志社大学 (京都) 2011.9.6 ~ 11	論文件数: 128 件 (内、日本から 52 件) 大会参加者数: 141 名 (内、日本から 92 名)

2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

今年度は該当なし

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H23 上	田中 正志 (筑波大学)	SOFC 12th (2011.5.1 ~ 6)	カナダ	150
H23 上	川端 俊一 (鹿児島大学)	ECSS 16th (2011.7.6 ~ 9)	イギリス	200
H23 上	正木 俊幸 (福島工業高等専門学校)	LDIA 2011 (2011.7.3 ~ 6)	スイス	200
H23 上	上荷 洋平 (岡山大学)	ICMT 22nd (2011.9.12 ~ 16)	フランス	200
H23 上	木下 真吾 (早稲田大学)	PSCC 17th (2011.8.22 ~ 26)	スウェーデン	200
H23 下	堀田 克輝 (名古屋大学)	2011 IEEE Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena, 2011 年電気絶縁と誘電現象に関する国際会 (2011.10.15 ~ 21)	メキシコ	131
H23 下	清水 雄哉 (豊橋技術科学大学)	2011 IEEE Conference on Electrical Insulation and Dielectric Phenomena (2011.10.16 ~ 21)	メキシコ	131

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H23 下	佐々木智典 (東京都立産業 技術研究セン ター)	The 37th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society, 第 37 回米国電気電子学 会産業電子工学部門年 次大会 (2011.11.7～10)	オーストラリ ア	144
H23 下	金 佳英 (東京大学)	The 37th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society, 第 37 回米国電気電子学 会産業電子工学部門年 次大会 (2011.11.7～10)	オーストラリ ア	174
H23 下	浅井 石南 (名古屋工業大 学)	The 37th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (2011.11.7～10)	オーストラリ ア	174
H23 下	竹村 征 (東京大学)	The 37th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (2011.11.7～10)	オーストラリ ア	174
H23 下	石田 翔也 (横浜国立大 学)	The 37th Annual Conference of the IEEE Industrial Electronics Society (2011.11.7～10)	オーストラリ ア	174
H23 下	高倉 啓 (東京工業大 学)	13thUS_ JapanWorkshop on Inertial Electrostatic ConfinementFusion (2011.12.6～8)	オーストラリ ア	175
H23 下	市川 紀充 (工学院大学)	2012 IEEE IAS Electrical Safety Workshop, 2012 米国 電気電子学会産業応用 部門電気安全ワークシ ョップ (2012.1.30～2.3)	アメリカ	108
H23 下	渡邊 政幸	IEEE IAS AnnualMeeting 2011 (2011.10.9～13)	アメリカ	108
H23 下	尚 亜美	NoumeaMeeting (2nd ISNPEDADM 2011 New electrical technologies for environment) (2011.11.14～19)	ニューカレド ニア	174
H23 下	森脇 悠介	INTELEC2011 (TheInternational Telecommunications Energy Conference) (2011.10.9～13)	オランダ	174
H23 下	山内 勇人	The9th International Conference on Power Electronics and Drive Systems (2011.12.5～8)	シンガポール	88
H23 下	前田 健太	IEEE International Workshop on Advanced Motion Control (2012.3.25～27)	ボスニア	175

③桜井基金による海外派遣

今年度は該当なし

(2) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連 5 学会と年 2 回、総務企画担当役員の連絡協議会を実施 (H23.7, H24.1) し、公益法人制度への対応や、学会からの情報発信などについて情報交換を実施した。技術士会とは 2 カ月に 1 回の定例会を行い、CPD (継続研鑽) に関する意見交換を実施した。

また、日本学術会議電気電子工学委員会主催シンポジウムで「安全安心社会の構築に係る電気エネルギーの役割と将来への提言」について講演を行った。(H23.6.10)。

日本工学会フェローとして 2 名を推薦したほか、「事務研究会」に積極的に参画し、広範囲な情報交換などに努めた。

12. その他法人運営に関する事項

(1) 新公益法人制度への確実な対応

一般社団法人への移行後の定款案修正を H23.5. 通常総会にて承認し、公益法人改革対応委員会にて詳細な機関設計と公益目的支出計画策定等の移行認可申請準備を実施した。H23.10.11 に申請、H24.3.21 に認可書を受領し、H24.4.1 に一般社団法人の登記を行う。

(2) 広報の充実強化

広報委員会を主体に、経産省・文科省の記者クラブへ毎月会誌を寄贈し内容を紹介するとともに特記リリース事項の説明を行うなどの働きかけを強化した。

また、HP の見直しに関して各事業体へアンケートを行い、具体案を各事業体へ提示した。

各所で行っている対外発信・提言等の情報を WEB 上に纏め、見える化を行うことにより、提言効果の向上を図ることとした。

電気広報特別委員会については、設置期間を延長して社会一般向けのやさしい広報活動を継続して行うこととした。

(3) キャンペーン月間「でんきの月」の充実

今年度はイベント開催に替えて小中高生を対象とした作文コンテストを実施し、69 件の応募があり、最優秀賞 3 件、優秀賞 9 件を表彰した。

(4) 創立 125 周年記念事業の準備

実施計画に基づき、125 年史は各部門へ執筆者の選定を依頼し、電気工学ハンドブックについては原稿がほぼ出揃い、編修作業に着手した。

(5) 会員制度の充実

大学院修士課程修了後の学生員から正員へ移行時の会費急増緩和措置として、2 年間の会費割引制度を設け、平成 23 年度から実施して効果があったと考えられるが、継続してフォローする。

ジュニア層向けとしては、ジュニア向け HP を「保護者や学校関係者に子供の役に立つイベントを等紹介す

る」というコンセプトに変更し、コンテンツの充実をはかることとした。

(6) ITシステムの整備充実

WEB上で使用される多数のID/PWの統一が望まれたが、費用削減の観点から代案として、My page ログインの際のID/PWをブラウザに記憶させる機能を追加して便宜をはかった。

WEBを活用した電子投票システムは、先行学会などから情報を収集して検討を進めた。

また、会員投稿用掲示板の運用手引きを制定し、活用を図った。

(7) 財務基盤の整備

東日本大震災による収支への影響分析を行い、影響を最小限度にとどめるよう収支改善策を立案し実施した。また、その効果を織り込んで平成24年度予算策定を行った。

(8) コンプライアンスと風土改革

会合における懇親会費支出のガイドラインを修正し、適正運用を図った。また、支部連合大会の決算や支部会計処理のフォローを実施した。

事務局においては、総務企画理事参加の職員対話会の実施や、課長会議を中心とした課題解決を継続して実施している。

(9) 東日本大震災への対応状況

対応実施状況一覧表

	項目	実施内容
被災会員等の支援	被災会員への会費免除等	23年度会費を免除。個人 114名 1,012,200円 事業維持員1社 120,000円 23年全国大会参加費返金 17名 120,000円 合計金額 1,252,200円
	募金活動	会の内外へ募金を公募し、75名 1,843,782円 (利息202円含む)を日本赤十字社へ託す。
	寄付の受入	被災会員等学会に対する支援として電気学会に対する寄付を受け入れ。 韓国 電気学会 KIEE 750,000円 韓国 パワエレ学会 KIPE 500,000円
	論文投稿期限の猶予	被災地域(岩手・宮城・福島・茨城)の会員に対し、投稿論文の査読後再提出期限の半年間延長。
	支部部門活動等に対する支援	・東北支部支援金 2,250,000円を交付 ・部門大会参加費免除額 合計37名 509,000円 ・研究会資料代免除 22,500円 ・研究会年間購読料半額割引 506,913円 ・論文誌掲載料割引 94,500円 ・倫理研修会参加旅費 14,800円 会費免除を含めた支援金額総計 4,649,913円
社会への情報発信	電気広報	「電気広報特別委員会」を設置し、社会一般向けに電気に対する広報を展開。電気を作る・送る、周波数について、停電についての3テーマについてHPへ掲載。H23/8上。H24年度継続。
	会長声明	5/27 通常総会における新会長演説において震災復興に際して最大限支援し社会に貢献する旨を会長声明として発表し、HP掲載・プレスリリース発信。学会誌7月号に掲載
	会長演説	5/27 通常総会における新会長演説において「大震災に学ぶ電気学会の役割と将来に向けて」を講演。学会誌8月号に掲載
	日本学術会議との連携	日本学術会議電気電子工学委員会主催のシンポジウム「安全安心社会の構築に向けて」において、「安全・安心社会の構築にかかわる電気エネルギーの役割と将来への提言」と題して講演。H23.6.10

	項目	実施内容
社会への情報発信	自然エネルギー検討	自然エネルギー活用との声が大だが、理解不足や誤解もある。B部門大会にて震災特別セッション「大震災と電気エネルギー」を開催し、太陽光や風力発電への期待と課題について発表。H23.8.30
	公開シンポジウム開催	公開シンポジウム「東日本大震災と電気エネルギー～被災の総括と将来に向けて～」を開催し、大震災による電気の被災状況を総括し、将来に向けての方向性を議論。H23.12.6, 参加者229名
	政策提言	公開シンポジウム「東日本大震災と電気エネルギー～被災の総括と将来に向けて～」開催内容を始めた電気学会からの提言発信実績及びWEB掲載方法を整理とりまとめ。H24.3.2
	電気システムセキュリティの検討	部門横断の「特別技術委員会」制度を設け、現代の電気システムに適合し、将来の安全安心スマート社会を実現するためのセキュリティーマネジメントのあり方を検討する「電気システムセキュリティ特別技術委員会」を設置。H24.3.12第1回
その他	節電活動	事務局の冷房・照明・OA機器などの節電対策をテナントビル管理者と連携して実施したほか、節電休業として8/8から8/12の5日間を休業。

付録 平成23年度末事業維持員一覧 (50音順)

IHI, 愛工大興, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 旭化成ケミカルズ, 旭硝子, 旭テックTDM, 旭電機, 旭有機材工業, 安治川鉄工, アスモ, 荒川水力電気, アルトナー, アンリツ, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, 岩通計測, 岩手県企業局, イワブチ, 浮間合成, ウシオ電機, 宇都宮電機製作所, 宇部興産, 宇部興産研究開発本部有機化学研究所, エクオス・リサーチ, エナジーサポート, エヌ・ティ・ティファシリティーズ, NEC トーキン, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, 大井電気, 大阪ガス, 大阪市交通局, 大阪市立科学館, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄エネテック, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オムロン, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリジナル, 開発電子技術, 岳南建設, 科研テクノス, カシオ計算機, 鹿島共同火力, カネカ, 華陽電機工業所, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関電プラント, 関東職業能力開発大学校, 関東電気保安協会, 関東天然瓦斯開発, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, キヤノン, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 京セラキンセキヘルツ, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, 金門製作所, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 小糸工業, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, コーセル, 国際超電導産業技術研究センター, コットレル工業, コマツ NTC, 小松製作所, 五洋建設, コロナ社, 埼玉配電工事, 相模鉄道, サクサ, 佐藤建設工業, 山陰放送, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印

刷, 山洋電気, サンワコムシスエンジニアリング, GSユ
アサ, シーテック, ジェイアール東日本情報システム,
JNC, JFE スチール, ジェイテクト, ジェイテック, ジェ
イ・パワー・システムズ, JP ハイテック, ジェイファス
ト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国職
業能力開発大学校, 四国総合研究所, 四国電気保安協会,
四国電力, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロ
ニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, シャープ,
首都高速道路, ショウエイ, 昭電, 常磐共同火力, 昭和電
業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 信越エンジ
ニアリング, 新エネルギー・産業技術総合開発機構, 新京成
電鉄, シンデン, 新電元工業, 新日本製鐵, 新日本製鐵
名古屋製鐵所, 新日本製鐵 室蘭製鐵所, 新日本ヘリコプ
ター, シンフォニアテクノロジー, 住重プラントエンジ
ニアリング, 住電朝日精工, 住友化学, 住友共同電力, 住友
金属工業, 住友スリーエム, 住友電気工業, 住友電工ウイ
ンテック, 正興電機製作所, 製品評価技術基盤機構, セイ
ブ, 西武鉄道, 西部電機, セキテクノトロン, ゼネラルエ
ンジニアリング, 全国電気管理技術者協会連合会, ソニ
ー, 大気社, ダイキン工業, 大成建設, 大電, 大同股分有
限公司, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, 泰和電気工業,
高岳製作所, 谷川電機製作所, 玉川製作所, 多摩電気工
事, タムラ製作所, 中央製作所, 中央送電工事, 中外炉工
業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保
安協会, 中国電力, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中
電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保
安協会, 中部電力, 中部プラントサービス, 通研電気工
業, 筑波電機, 津田電線, TLC, TC パワーライン, 帝
人, TDK, テクノ中部, 鉄道建設・運輸施設整備支援機
構, 鉄道総合技術研究所, テブコシステムズ, 寺崎電気産
業, テラル, 電気安全環境研究所, 電気興業, 電気書院,
電機精工社, 電源開発, デンソー, テンパール工業, 電洋
社, デンヨー, 電力計算センター, 電力時事通信社, 電力
中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海コンクリート工
業, 東海旅客鉄道, 東京エネシス, 東京ガス, 東京急行電
鉄, 東京コスモス電機, 東京センサ, 東京地下鉄, 東京電
設サービス, 東京電力, 東京都下水道局, 東京都交通局,
東京都立産業技術研究センター, 東京配電工事, 東京発
電, 東京変圧器, 東京リビングサービス, 東光, 東光電
気, 東光電気工事, 東山電器, 東芝, 東芝 IT コントロ
ルシステム, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシ
ステム, 東芝三菱電機産業システム, 東神電気, 東星興
業, 東ソー, 東電工業, 東電設計, 東電同窓電気, 東電ホ
ームサービス, 東燃化学, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器
工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北
発電工業, 東北ポール, 東洋エンジニアリング, 東洋銅
飯, 東洋電機製造, 東洋紡績, 東レ, トーエネック, トー

テック, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技
術センター, トクデン, 栃木県電気工事, 特許庁, 戸畑共
同火力, TOMOEGAWA, 富山共同自家発電, 富山県工業
技術センター, トヨタ自動車, 豊田中央研究所, 中日本高
速道路, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南
海電気鉄道, 西日本技術開発, 西日本高速道路, 西日本電
線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工
業, 日陽エンジニアリング, 日刊工業新聞社, 日機装, 日
機電装, 日産自動車, 日新製鋼, 日新電機, 日新電機商
事, ニッタン, 日鉄エレックス, 日東工業, 日東電工, 日
本インター, 日本エヌ・ユー・エス, 日本エレクトロヒー
トセンター, 日本オーチス・エレベータ, 日本ガイシ, 日
本カタン, 日本貨物鉄道, 日本軽金属, 日本計測器製造
所, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高圧
電気, 日本工営, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工,
日本製鋼所, 日本製紙, 日本電気, 日本電気協会, 日本電
気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電信電話, 日本電設
工業協会, 日本電設工, 日本ネットワークサポート, 日本
フィールド・エンジニアリング, 日本放送協会, 日本無
線, 日本リライアンス, 日立金属, ネクスコ東日本エンジ
ニアリング, 能美防災, ハイデンハイン, 長谷川電機工
業, パナソニック, パナソニック システムネットワー
クス, パナソニック電工, バブコック日立, 阪急電鉄, 阪神
電気鉄道, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, ビスキャ
ス, 日立エレクトリックシステムズ, 日立エンジニアリン
グ・アンド・サービス, 日立工機, 日立国際電気, 日立産
機システム, 日立製作所, 日立造船, 日立電線, 日立電線
ネットワークス, 日立プラントテクノロジー, 日立メディ
コ, 日立ライティング, ファナック, フジクラ, 富士ゼロ
ックス, 富士通, フジテック, 富士電機, 富士電機システ
ムズ, 富士・フォイト ハイドロ, 古河電気工業, ペガサ
スソフトウェア, ホーチキ, 北電テクノサービス, 北陸計
器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電気保安協
会, 北陸電力, 北陸発電工事, 北海電気工事, 北海道電気
保安協会, 北海道電力, 北海道旅客鉄道, 本州四国連絡高
速道路, マキタ, 三井化学, 三菱化学エンジニアリング,
三菱電機, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機コント
ロールソフトウェア, 三菱電機特機システム, 三菱電機プラ
ントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器, 三菱電線工
業, 美和電気, 村上工業, 村田製作所, メイエレック, 明
電舎, 明和製作所, 森永乳業, 八木アンテナ, 矢崎電線,
安川電機, 山形県企業局, 山加電業, ヤマハモーターエレ
クトロニクス, ユアテック, 四電エナジーサービス, 四電
エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 菱
電エレベータ施設, 菱電商事, ローレルバンクマシン, 和
歌山共同火力, 渡辺電機製作所

平成 23 年度決算報告

1. 財務諸表等

(1) 集約表

貸借対照表集約表
平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔資産の部〕					
【流動資産】	267,708,027	3,576,290	43,470,583	0	314,754,900
【固定資産】	312,313,915	1,329,025,628	0	0	1,641,339,543
基本財産	20,000,000	0	0	0	20,000,000
特定資産	194,170,507	1,329,025,628	0	0	1,523,196,135
その他固定資産	98,143,408	0	0	0	98,143,408
資産合計	580,021,942	1,332,601,918	43,470,583	0	1,956,094,443
〔負債の部〕					
【流動負債】	235,699,621	0	654,623	0	236,354,244
【固定負債】	94,438,664	0	0	0	94,438,664
負債合計	330,138,285	0	654,623	0	330,792,908
〔正味財産の部〕					
【指定正味財産】	11,798,442	848,268,712	0	0	860,067,154
(うち特定資産への充当額)	(11,798,442)	(848,268,712)	(0)	0	(860,067,154)
【一般正味財産】	238,085,215	484,333,206	42,815,960	0	[765,234,381]
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)	0	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(103,887,675)	(480,756,916)	(0)	0	(584,644,591)
正味財産合計	249,883,657	1,332,601,918	42,815,960	0	1,625,301,535
負債及び正味財産合計	580,021,942	1,332,601,918	43,470,583	0	1,956,094,443

正味財産増減計算書集約表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔一般正味財産増減の部〕					
〔経常増減の部〕					
〔経常収益〕					
受取会費・受取入金	273,225,858	0	0	0	273,225,858
事業収益	426,351,965	12,876,524	16,478,910	△ 1,086,972	454,620,427
受取寄付金・受取補助金等	13,070,766	0	1,400,000	0	14,470,766
雑収益	938,718	0	228,818	0	1,167,536
他会計からの繰入額	4,791,353	0	30,873,830	△ 35,665,183	0
経常収益計	718,378,660	12,876,524	48,981,558	△ 36,752,155	743,484,587
〔経常費用〕					
事業費	516,235,454	3,325,324	29,630,805	△ 606,972	548,584,611
管理費	164,182,507	0	17,422,614	△ 480,000	181,125,121
他会計への繰出額	29,267,000	6,398,183	0	△ 35,665,183	0
経常費用計	709,684,961	9,723,507	47,053,419	△ 36,752,155	729,709,732
当期経常増減額	8,693,699	3,153,017	1,928,139	0	13,774,855
〔経常外増減の部〕					
〔経常外収益〕					
受取寄付金	0	5,384,460	0	0	5,384,460
他会計からの繰入額	949,852	18,000,000	0	△ 18,949,852	0
経常外収益計	949,852	23,384,460	0	△ 18,949,852	5,384,460
〔経常外費用〕					
特定資産評価損	0	5,384,460	0	0	5,384,460
固定資産除却損	62,913	0	0	0	62,913
他会計への繰出額	18,000,000	949,852	0	△ 18,949,852	0
経常外費用計	18,062,913	6,334,312	0	△ 18,949,852	5,447,373
当期経常外増減額	△ 17,113,061	17,050,148	0	0	△ 62,913
当期一般正味財産増減額	△ 8,419,362	20,203,165	1,928,139	0	13,711,942
一般正味財産期首残高	246,504,577	464,130,041	40,887,821	0	751,522,439
一般正味財産期末残高	238,085,215	484,333,206	42,815,960	0	765,234,381
〔指定正味財産増減の部〕					
受取寄付金	6,850,368	0	0	0	6,850,368
特定資産評価損	0	△ 60,218,684	0	0	△ 60,218,684
一般正味財産への振替額	△ 7,246,280	△ 5,384,460	0	0	△ 12,630,740
当期指定正味財産増減額	△ 395,912	△ 65,603,144	0	0	△ 65,999,056
指定正味財産期首残高	12,194,354	913,871,856	0	0	926,066,210
指定正味財産期末残高	11,798,442	848,268,712	0	0	860,067,154
当期総収益計	718,932,600	30,876,524	48,981,558	△ 55,702,007	743,088,675
当期総費用計	727,747,874	76,276,503	47,053,419	△ 55,702,007	795,375,789
当期正味財産増減額	△ 8,815,274	△ 45,399,979	1,928,139	0	△ 52,287,114
正味財産期首残高	258,698,931	1,378,001,897	40,887,821	0	1,677,588,649
正味財産期末残高	249,883,657	1,332,601,918	42,815,960	0	1,625,301,535

(2) 総括表

貸借対照表総括表
平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔資産の部〕					
【流動資産】					
現金預金	51,026,925	3,576,290	43,469,081		98,072,296
未収金	72,108,710				72,108,710
商品	122,948,300				122,948,300
その他流動資産	21,624,092		1,502		21,625,594
流動資産合計	[267,708,027]	[3,576,290]	[43,470,583]	[0]	[314,754,900]
【固定資産】					
(基本財産)					
定期預金	20,000,000				20,000,000
基本財産合計	[20,000,000]	[0]	[0]	[0]	[20,000,000]
(特定資産)					
退職給付引当預金	78,484,390				78,484,390
寄付金受入特定預金	3,980,862				3,980,862
〇A更新積立預金	13,528,489				13,528,489
記念事業積立預金	50,768,618				50,768,618
D部門賞金資金	920,000				920,000
国際会議準備金	23,671,418				23,671,418
部門国際活動資金	3,642,699				3,642,699
本部国際活動資金	8,791,651				8,791,651
編修活性化資金	3,484,800				3,484,800
寄付講義活動資金	6,897,580				6,897,580
百周年記念資産		783,298,868			783,298,868
桜井基金		38,232,637			38,232,637
賞金基金		49,148,230			49,148,230
公開シンポジウム基金		433,000,000			433,000,000
支部会計基金		21,096,486			21,096,486
支部活動資金		4,249,407			4,249,407
特定資産合計	[194,170,507]	[1,329,025,628]	[0]	[0]	[1,523,196,135]
(その他固定資産)					0
土地	23,700,000				23,700,000
建物	20,637,460				20,637,460
建物付属設備	852,931				852,931
什器備品	13,382,487				13,382,487
ソフトウェア	6,715,078				6,715,078
電話加入権	385,252				385,252
敷金	32,470,200				32,470,200
その他固定資産合計	[98,143,408]	[0]	[0]	[0]	[98,143,408]
固定資産合計	[312,313,915]	[1,329,025,628]	[0]	[0]	[1,641,339,543]
資産合計	580,021,942	1,332,601,918	43,470,583	0	1,956,094,443
〔負債の部〕					
【流動負債】					
未払金	33,494,668		641,291		34,135,959
前受金	156,807,537				156,807,537
預り金	4,175,047		13,332		4,188,379
賞与引当金	14,000,000				14,000,000
その他流動負債	27,222,369				27,222,369
流動負債合計	[235,699,621]	[0]	[654,623]	[0]	[236,354,244]
【固定負債】					
退職給付引当金	87,864,664				87,864,664
役員退職慰労引当金	6,574,000				6,574,000
固定負債合計	[94,438,664]	[0]	[0]	[0]	[94,438,664]
負債合計	330,138,285	0	654,623	0	330,792,908
〔正味財産の部〕					
【指定正味財産】					
寄付金	3,980,862				3,980,862
D部門賞金資金	920,000				920,000
寄付講義活動資金	6,897,580				6,897,580
百周年記念基金・資産		756,420,226			756,420,226
桜井基金		25,826,815			25,826,815
賞金基金		44,925,185			44,925,185
支部会計基金		21,096,486			21,096,486
指定正味財産合計	[11,798,442]	[848,268,712]	[0]	[0]	[860,067,154]
(うち特定資産への充当額)	(11,798,442)	(848,268,712)	(0)	(0)	(860,067,154)
【一般正味財産】	[238,085,215]	[484,333,206]	[42,815,960]	[0]	[765,234,381]
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(103,887,675)	(480,756,916)	(0)	(0)	(584,644,591)
正味財産合計	249,883,657	1,332,601,918	42,815,960	0	1,625,301,535
負債及び正味財産合計	580,021,942	1,332,601,918	43,470,583	0	1,956,094,443

正味財産増減計算書総括表
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔一般正味財産増減の部〕					
〔経常増減の部〕					
〔経常収益〕					
【受取会費・受取入金金】	[273,225,858]	[0]	[0]	[0]	[273,225,858]
正員受取会費	171,127,236				171,127,236
准員受取会費	1,509,618				1,509,618
学生員受取会費	7,762,204				7,762,204
受取入金金	756,800				756,800
事業維持員受取会費	92,070,000				92,070,000
【事業収益】	[426,351,965]	[12,876,524]	[16,478,910]	[△1,086,972]	[454,620,427]
学会誌収益	26,218,484				26,218,484
論文誌収益	126,440,031				126,440,031
図書収益	92,994,429			△ 606,972	92,387,457
全国大会収益	25,282,195				25,282,195
部門大会収益	44,618,250				44,618,250
研究調査収益	59,091,925		4,701,079		63,793,004
支部大会収益			2,949,500		2,949,500
連合大会収益			8,219,331		8,219,331
セミナー・シンポジウム収益	23,752,406		609,000		24,361,406
技術者教育事業収益	10,067,500				10,067,500
電気規格調査収益	13,728,745				13,728,745
賞金基金利息		311,953			311,953
桜井基金利息		1,089,770			1,089,770
国際交流基金利息		1,655,084			1,655,084
学術振興基金利息		8,283,486			8,283,486
支部会計基金利息		837,060			837,060
公開シンポジウム基金利息		699,171			699,171
その他事業収益	4,158,000			△ 480,000	3,678,000
【受取寄付金・受取補助金等】	[13,070,766]	[0]	[1,400,000]	[0]	[14,470,766]
受取補助金	2,727,950		1,400,000		4,127,950
受取寄付金	10,342,816				10,342,816
【雑収益】	[938,718]	[0]	[228,818]	[0]	[1,167,536]
基本財産受取利息	8,000				8,000
受取利息	44,945		7,818		52,763
その他収益	885,773		221,000		1,106,773
【他会計からの繰入額】	[4,791,353]	[0]	[30,873,830]	[△35,665,183]	[0]
一般会計からの繰入額			29,267,000	△ 29,267,000	0
特別会計からの繰入額	4,791,353		1,606,830	△ 6,398,183	0
経常収益計	718,378,660	12,876,524	48,981,558	△ 36,752,155	743,484,587
〔経常費用〕					
【事業費】	[516,235,454]	[3,325,324]	[29,630,805]	[△606,972]	[548,584,611]
学会誌出版費	85,535,530				85,535,530
論文誌出版費	86,525,466				86,525,466
図書出版費	69,238,019				69,238,019
全国大会費	28,705,308				28,705,308
部門大会費	40,292,771				40,292,771
研究調査委員会費	66,951,194		9,527,660	△ 606,972	75,871,882
支部大会費			4,042,488		4,042,488
連合大会費			10,348,084		10,348,084
セミナー・シンポジウム費	26,519,195		4,443,007		30,962,202
技術者教育事業費	17,786,859				17,786,859
電気規格調査費	32,996,281				32,996,281
部門費	15,464,003				15,464,003
部門活性化費	1,242,190				1,242,190
賞金費	15,692,512		1,269,566		16,962,078
集金費	14,057,444				14,057,444
桜井基金（海外派遣）補助費		1,104,410			1,104,410
国際会議交流補助費		1,289,703			1,289,703
学術振興表彰等助成費		931,211			931,211
その他事業費	15,228,682				15,228,682
【管理費】	[164,182,507]	[0]	[17,422,614]	[△480,000]	[181,125,121]
人件費	44,237,396				44,237,396
事務費	61,072,761		17,422,614	△ 480,000	78,015,375
事務所費	49,794,335				49,794,335
減価償却費	9,078,015				9,078,015
【他会計への繰出額】	[29,267,000]	[6,398,183]	[0]	[△35,665,183]	[0]
一般会計への繰出額		4,791,353		△ 4,791,353	0
支部会計への繰出額	29,267,000	1,606,830		△ 30,873,830	0
経常費用計	709,684,961	9,723,507	47,053,419	△ 36,752,155	729,709,732
当期経常増減額	8,693,699	3,153,017	1,928,139	0	13,774,855
〔経常外増減の部〕					
〔経常外収益〕					
【受取寄付金】	[0]	[5,384,460]	[0]	[0]	[5,384,460]
受取寄付金振替額		5,384,460			5,384,460
【他会計からの繰入額】	[949,852]	[18,000,000]	[0]	[△18,949,852]	[0]
一般会計からの繰入額		18,000,000		△ 18,000,000	0
特別会計からの繰入額	949,852			△ 949,852	0
経常外収益計	949,852	23,384,460	0	△ 18,949,852	5,384,460
〔経常外費用〕					
【特定資産評価損】	[0]	[5,384,460]	[0]	[0]	[5,384,460]
投資有価証券評価損		5,384,460			5,384,460
【固定資産除却損】	[62,913]	[0]	[0]	[0]	[62,913]
什器備品除却損	62,913				62,913
【他会計への繰出額】	[18,000,000]	[949,852]	[0]	[△18,949,852]	[0]
特別会計への繰出額	18,000,000			△ 18,000,000	0
一般会計への繰出額		949,852		△ 949,852	0
経常外費用計	18,062,913	6,334,312	0	△ 18,949,852	5,447,373
当期経常外増減額	△ 17,113,061	17,050,148	0	0	△ 62,913
当期一般正味財産増減額	△ 8,419,362	20,203,165	1,928,139	0	13,711,942
一般正味財産期首残高	246,504,577	464,130,041	40,887,821		751,522,439
一般正味財産期末残高	238,085,215	484,333,206	42,815,960		765,234,381
〔指定正味財産増減の部〕					
【受取寄付金】	[6,850,368]	[0]	[0]	[0]	[6,850,368]
受取寄付金	6,850,368				6,850,368
【特定資産評価損】	[0]	[△60,218,684]	[0]	[0]	[△60,218,684]
投資有価証券評価損		△ 60,218,684			△ 60,218,684
【一般正味財産への振替額】	[△7,246,280]	[△5,384,460]	[0]	[0]	[△12,630,740]
一般正味財産への振替額	△ 7,246,280	△ 5,384,460			△ 12,630,740
当期指定正味財産増減額	△ 395,912	△ 65,603,144	0		△ 65,999,056
指定正味財産期首残高	12,194,354	913,871,856	0		926,066,210
指定正味財産期末残高	11,798,442	848,268,712	0		860,067,154
正味財産期末残高	249,883,657	1,332,601,918	42,815,960		1,625,301,535

(3) 一般会計

一般会計 貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資産の部〕			
【流動資産】			
現金預金	51,026,925	47,088,255	3,938,670
未収金	72,108,710	89,608,225	△ 17,499,515
商品	122,948,300	115,431,360	7,516,940
その他流動資産	21,624,092	22,815,098	△ 1,191,006
流動資産合計	[267,708,027]	[274,942,938]	[△7,234,911]
【固定資産】			
(基本財産)			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	[20,000,000]	[20,000,000]	[0]
(特定資産)			
退職給付引当預金	78,484,390	99,484,390	△ 21,000,000
寄付金受入特定預金	3,980,862	4,875,005	△ 894,143
OA更新積立預金	13,528,489	12,808,076	720,413
記念事業積立預金	50,768,618	50,768,618	0
D部門賞金資金	920,000	960,000	△ 40,000
国際会議準備金	23,671,418	23,666,073	5,345
部門国際活動資金	3,642,699	4,880,807	△ 1,238,108
本部国際活動資金	8,791,651	8,798,325	△ 6,674
編修活性化資金	3,484,800	4,396,890	△ 912,090
寄付講義活動資金	6,897,580	6,359,349	538,231
特定資産合計	[194,170,507]	[216,997,533]	[△22,827,026]
(その他固定資産)			
土地	23,700,000	23,700,000	0
建物	20,637,460	21,143,832	△ 506,372
建物付属設備	852,931	0	852,931
什器備品	13,382,487	17,264,086	△ 3,881,599
ソフトウェア	6,715,078	5,066,127	1,648,951
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	32,470,200	32,470,200	0
その他固定資産合計	[98,143,408]	[100,029,497]	[△1,886,089]
固定資産合計	[312,313,915]	[337,027,030]	[△24,713,115]
資産合計	580,021,942	611,969,968	△ 31,948,026
〔負債の部〕			
【流動負債】			
未払金	33,494,668	41,282,974	△ 7,788,306
前受金	156,807,537	161,876,245	△ 5,068,708
預り金	4,175,047	4,268,608	△ 93,561
賞与引当金	14,000,000	14,000,000	0
その他流動負債	27,222,369	26,493,820	728,549
流動負債合計	[235,699,621]	[247,921,647]	[△12,222,026]
【固定負債】			
退職給付引当金	87,864,664	99,484,390	△ 11,619,726
役員退職慰労引当金	6,574,000	5,865,000	709,000
固定負債合計	[94,438,664]	[105,349,390]	[△10,910,726]
負債合計	330,138,285	353,271,037	△ 23,132,752
〔正味財産の部〕			
【指定正味財産】			
寄付金	3,980,862	4,875,005	△ 894,143
D部門賞金資金	920,000	960,000	△ 40,000
寄付講義活動資金	6,897,580	6,359,349	538,231
指定正味財産合計	[11,798,442]	[12,194,354]	[△395,912]
(うち特定資産への充当額)	(11,798,442)	(12,194,354)	(△395,912)
【一般正味財産】	[238,085,215]	[246,504,577]	[△8,419,362]
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(103,887,675)	(105,318,789)	(△1,431,114)
正味財産合計	249,883,657	258,698,931	△ 8,815,274
負債及び正味財産合計	580,021,942	611,969,968	△ 31,948,026

一般会計 正味財産増減計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【受取会費・受取入会金】	[273, 225, 858]	[288, 332, 322]	[△15, 106, 464]
正員受取会費	171, 127, 236	176, 650, 068	△ 5, 522, 832
准員受取会費	1, 509, 618	1, 564, 036	△ 54, 418
学生員受取会費	7, 762, 204	7, 540, 618	221, 586
受取入会金	756, 800	867, 600	△ 110, 800
事業維持員受取会費	92, 070, 000	101, 710, 000	△ 9, 640, 000
【事業収益】	[426, 351, 965]	[602, 708, 774]	[△176, 356, 809]
学会誌収益	26, 218, 484	28, 675, 919	△ 2, 457, 435
論文誌収益	126, 440, 031	166, 213, 070	△ 39, 773, 039
図書収益	92, 994, 429	98, 184, 988	△ 5, 190, 559
全国大会収益	25, 282, 195	37, 081, 385	△ 11, 799, 190
部門大会収益	44, 618, 250	50, 930, 747	△ 6, 312, 497
研究調査収益	59, 091, 925	56, 047, 002	3, 044, 923
セミナー・シンポジウム収益	23, 752, 406	140, 270, 545	△ 116, 518, 139
技術者教育事業収益	10, 067, 500	10, 845, 373	△ 777, 873
電気規格調査収益	13, 728, 745	10, 547, 745	3, 181, 000
その他事業収益	4, 158, 000	3, 912, 000	246, 000
【受取寄付金・受取補助金等】	[13, 070, 766]	[17, 272, 468]	[△4, 201, 702]
受取補助金	2, 727, 950	4, 036, 498	△ 1, 308, 548
受取寄付金	10, 342, 816	13, 235, 970	△ 2, 893, 154
【雑収益】	[938, 718]	[1, 321, 113]	[△382, 395]
基本財産受取利息	8, 000	20, 000	△ 12, 000
受取利息	44, 945	319, 294	△ 274, 349
その他収益	885, 773	981, 819	△ 96, 046
【他会計からの繰入額】	[4, 791, 353]	[0]	[4, 791, 353]
特別会計からの繰入額	4, 791, 353	0	4, 791, 353
経常収益計	718, 378, 660	909, 634, 677	△ 191, 256, 017
〔経常費用〕			
【事業費】	[516, 235, 454]	[747, 502, 583]	[△231, 267, 129]
学会誌出版費	85, 535, 530	76, 935, 738	8, 599, 792
論文誌出版費	86, 525, 466	155, 321, 578	△ 68, 796, 112
図書出版費	69, 238, 019	92, 393, 103	△ 23, 155, 084
全国大会費	28, 705, 308	34, 231, 396	△ 5, 526, 088
部門大会費	40, 292, 771	41, 890, 047	△ 1, 597, 276
研究調査委員会費	66, 951, 194	71, 803, 726	△ 4, 852, 532
セミナー・シンポジウム費	26, 519, 195	136, 987, 598	△ 110, 468, 403
技術者教育事業費	17, 786, 859	22, 338, 375	△ 4, 551, 516
電気規格調査費	32, 996, 281	29, 822, 131	3, 174, 150
支部交付金	0	25, 706, 000	△ 25, 706, 000
部門費	15, 464, 003	15, 270, 951	193, 052
部門活性化費	1, 242, 190	4, 294, 868	△ 3, 052, 678
賞金費	15, 692, 512	9, 194, 509	6, 498, 003
集金費	14, 057, 444	13, 532, 544	524, 900
その他事業費	15, 228, 682	17, 780, 019	△ 2, 551, 337
【管理費】	[164, 182, 507]	[163, 003, 684]	[1, 178, 823]
人件費	44, 237, 396	40, 464, 147	3, 773, 249
事務費	61, 072, 761	60, 835, 096	237, 665
事務所費	49, 794, 335	50, 036, 569	△ 242, 234
減価償却費	9, 078, 015	11, 667, 872	△ 2, 589, 857
【他会計への繰出額】	[29, 267, 000]	[0]	[29, 267, 000]
支部会計への繰出額	29, 267, 000	0	29, 267, 000
経常費用計	709, 684, 961	910, 506, 267	△ 200, 821, 306
当期経常増減額	8, 693, 699	△ 871, 590	9, 565, 289
〔経常外増減の部〕			
〔経常外収益〕			
【他会計からの繰入額】	[949, 852]	[0]	[949, 852]
特別会計からの繰入額	949, 852	0	949, 852
経常外収益計	949, 852	0	949, 852
〔経常外費用〕			
【固定資産除却損】	[62, 913]	[1, 872, 474]	[△1, 809, 561]
什器備品除却損	62, 913	1, 872, 474	△ 1, 809, 561
【他会計への繰出額】	[18, 000, 000]	[2, 085, 128]	[15, 914, 872]
特別会計への繰出額	18, 000, 000	2, 085, 128	15, 914, 872
経常外費用計	18, 062, 913	3, 957, 602	14, 105, 311
当期経常外増減額	△ 17, 113, 061	△ 3, 957, 602	△ 13, 155, 459
当期一般正味財産増減額	△ 8, 419, 362	△ 4, 829, 192	△ 3, 590, 170
一般正味財産期首残高	246, 504, 577	251, 333, 769	△ 4, 829, 192
一般正味財産期末残高	238, 085, 215	246, 504, 577	△ 8, 419, 362
〔指定正味財産増減の部〕			
【受取寄付金】	[6, 850, 368]	[6, 770, 620]	[79, 748]
受取寄付金	6, 850, 368	6, 770, 620	79, 748
【一般正味財産への振替額】	[△7, 246, 280]	[△9, 135, 970]	[1, 889, 690]
一般正味財産への振替額	△ 7, 246, 280	△ 9, 135, 970	1, 889, 690
当期指定正味財産増減額	△ 395, 912	△ 2, 365, 350	1, 969, 438
指定正味財産期首残高	12, 194, 354	14, 559, 704	△ 2, 365, 350
指定正味財産期末残高	11, 798, 442	12, 194, 354	△ 395, 912
正味財産期末残高	249, 883, 657	258, 698, 931	△ 8, 815, 274

(4) 特別会計

特別会計 貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資産の部〕			
【流動資産】			
現金預金	3,576,290	3,448,040	128,250
未収金	0	128,250	△ 128,250
流動資産合計	[3,576,290]	[3,576,290]	[0]
【固定資産】			
(特定資産)			
百周年記念資産	783,298,868	831,839,314	△ 48,540,446
桜井基金	38,232,637	47,222,047	△ 8,989,410
賞金基金	49,148,230	48,932,390	215,840
公開シンポジウム基金	433,000,000	415,000,000	18,000,000
支部会計基金	21,096,486	25,462,827	△ 4,366,341
支部活動資金	4,249,407	5,019,177	△ 769,770
特定資産合計	[1,329,025,628]	[1,373,475,755]	[△44,450,127]
(その他固定資産)			
建物付属設備	0	949,852	△ 949,852
その他固定資産合計	[0]	[949,852]	[△949,852]
固定資産合計	[1,329,025,628]	[1,374,425,607]	[△45,399,979]
資産合計	1,332,601,918	1,378,001,897	△ 45,399,979
〔負債の部〕			
【流動負債】			
流動負債合計	[0]	[0]	[0]
【固定負債】			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	0	0	0
〔正味財産の部〕			
【指定正味財産】			
百周年記念基金・資産	756,420,226	808,956,659	△ 52,536,433
桜井基金	25,826,815	34,801,585	△ 8,974,770
賞金基金	44,925,185	44,650,785	274,400
支部会計基金	21,096,486	25,462,827	△ 4,366,341
指定正味財産合計	[848,268,712]	[913,871,856]	[△65,603,144]
(うち特定資産への充当額)	(848,268,712)	(913,871,856)	(△65,603,144)
【一般正味財産】			
(うち特定資産への充当額)	(484,333,206)	(464,130,041)	[20,203,165]
(480,756,916)	(459,603,899)	(21,153,017)	
正味財産合計	1,332,601,918	1,378,001,897	△ 45,399,979
負債及び正味財産合計	1,332,601,918	1,378,001,897	△ 45,399,979

特別会計 正味財産増減計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【事業収益】	〔12,876,524〕	〔15,133,266〕	〔△2,256,742〕
賞金基金利息	311,953	117,527	194,426
桜井基金利息	1,089,770	1,200,326	△ 110,556
国際交流基金利息	1,655,084	1,829,563	△ 174,479
学術振興基金利息	8,283,486	11,025,543	△ 2,742,057
支部会計基金利息	837,060	837,060	0
公開シンポジウム基金利息	699,171	123,247	575,924
経常収益計	12,876,524	15,133,266	△ 2,256,742
〔経常費用〕			
【事業費】	〔3,325,324〕	〔10,798,205〕	〔△7,472,881〕
桜井基金（海外派遣）補助費	1,104,410	0	1,104,410
国際会議交流補助費	1,289,703	1,944,491	△ 654,788
学術振興表彰等助成費	931,211	7,054,550	△ 6,123,339
公開シンポジウム補助費	0	123,247	△ 123,247
支部交付金	0	1,675,917	△ 1,675,917
【管理費】	〔 0〕	〔96,921〕	〔△96,921〕
減価償却費	0	96,921	△ 96,921
【他会計への繰出額】	〔6,398,183〕	〔 0〕	〔6,398,183〕
一般会計への繰出額	4,791,353	0	4,791,353
支部会計への繰出額	1,606,830	0	1,606,830
経常費用計	9,723,507	10,895,126	△ 1,171,619
当期経常増減額	3,153,017	4,238,140	△ 1,085,123
〔経常外増減の部〕			
〔経常外収益〕			
【受取寄付金】	〔5,384,460〕	〔42,282,620〕	〔△36,898,160〕
受取寄付金振替額	5,384,460	42,282,620	△ 36,898,160
【他会計からの繰入額】	〔18,000,000〕	〔2,085,128〕	〔15,914,872〕
一般会計からの繰入額	18,000,000	2,085,128	15,914,872
経常外収益計	23,384,460	44,367,748	△ 20,983,288
〔経常外費用〕			
【特定資産評価損】	〔5,384,460〕	〔42,282,620〕	〔△36,898,160〕
投資有価証券評価損	5,384,460	42,282,620	△ 36,898,160
【他会計への繰出額】	〔949,852〕	〔 0〕	〔949,852〕
一般会計への繰出額	949,852	0	949,852
経常外費用計	6,334,312	42,282,620	△ 35,948,308
当期経常外増減額	17,050,148	2,085,128	14,965,020
当期一般正味財産増減額	20,203,165	6,323,268	13,879,897
一般正味財産期首残高	464,130,041	457,806,773	6,323,268
一般正味財産期末残高	484,333,206	464,130,041	20,203,165
〔指定正味財産増減の部〕			
【特定資産評価損】	〔△60,218,684〕	〔△46,287,881〕	〔△13,930,803〕
投資有価証券評価損	△ 60,218,684	△ 46,287,881	△ 13,930,803
【一般正味財産への振替額】	〔△5,384,460〕	〔△42,282,620〕	〔36,898,160〕
一般正味財産への振替額	△ 5,384,460	△ 42,282,620	36,898,160
当期指定正味財産増減額	△ 65,603,144	△ 88,570,501	22,967,357
指定正味財産期首残高	913,871,856	1,002,442,357	△ 88,570,501
指定正味財産期末残高	848,268,712	913,871,856	△ 65,603,144
正味財産期末残高	1,332,601,918	1,378,001,897	△ 45,399,979

(5) 支部会計

支部会計 貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資産の部〕			
【流動資産】			
現金預金	43,469,081	39,614,915	3,854,166
未収金	0	1,920,209	△ 1,920,209
その他流動資産	1,502	0	1,502
流動資産合計	[43,470,583]	[41,535,124]	[1,935,459]
【固定資産】			
固定資産合計	[0]	[0]	[0]
資産合計	43,470,583	41,535,124	1,935,459
〔負債の部〕			
【流動負債】			
未払金	641,291	625,303	15,988
預り金	13,332	22,000	△ 8,668
流動負債合計	[654,623]	[647,303]	[7,320]
【固定負債】			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	654,623	647,303	7,320
〔正味財産の部〕			
【一般正味財産】			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	42,815,960	40,887,821	1,928,139
負債及び正味財産合計	43,470,583	41,535,124	1,935,459

支部会計 正味財産増減計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【事業収益】	[16,478,910]	[28,051,646]	[△11,572,736]
研究調査収益	4,701,079	4,059,057	642,022
支部大会収益	2,949,500	3,342,575	△ 393,075
連合大会収益	8,219,331	19,901,014	△ 11,681,683
セミナー・シホジウム収益	609,000	749,000	△ 140,000
【受取寄付金・受取補助金等】	[1,400,000]	[30,488,793]	[△29,088,793]
受取補助金	1,400,000	1,565,000	△ 165,000
受取寄付金	0	1,541,876	△ 1,541,876
受取交付金	0	27,381,917	△ 27,381,917
【雑収益】	[228,818]	[166,782]	[62,036]
受取利息	7,818	10,755	△ 2,937
その他収益	221,000	156,027	64,973
【他会計からの繰入額】	[30,873,830]	[0]	[30,873,830]
一般会計からの繰入額	29,267,000	0	29,267,000
特別会計からの繰入額	1,606,830	0	1,606,830
経常収益計	48,981,558	58,707,221	△ 9,725,663
〔経常費用〕			
【事業費】	[29,630,805]	[34,645,720]	[△5,014,915]
研究調査委員会費	9,527,660	8,858,018	669,642
支部大会費	4,042,488	4,199,302	△ 156,814
連合大会費	10,348,084	14,225,816	△ 3,877,732
セミナー・シホジウム費	4,443,007	6,023,753	△ 1,580,746
賞金費	1,269,566	1,338,831	△ 69,265
【管理費】	[17,422,614]	[16,393,300]	[1,029,314]
事務費	17,422,614	16,393,300	1,029,314
経常費用計	47,053,419	51,039,020	△ 3,985,601
当期経常増減額	1,928,139	7,668,201	△ 5,740,062
当期一般正味財産増減額	1,928,139	7,668,201	△ 5,740,062
一般正味財産期首残高	40,887,821	33,219,620	7,668,201
一般正味財産期末残高	42,815,960	40,887,821	1,928,139
正味財産期末残高	42,815,960	40,887,821	1,928,139

支部別 貸借対照表
平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔資産の部〕										
【流動資産】										
現金預金	43,469,081	1,812,779	2,982,303	14,967,143	888,864	4,457,943	5,581,026	5,907,723	2,381,722	4,489,578
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	1,502	0	0	0	0	0	0	0	1,502	0
流動資産合計	43,470,583	1,812,779	2,982,303	14,967,143	888,864	4,457,943	5,581,026	5,907,723	2,383,224	4,489,578
資産合計	43,470,583	1,812,779	2,982,303	14,967,143	888,864	4,457,943	5,581,026	5,907,723	2,383,224	4,489,578
〔負債の部〕										
【流動負債】										
未払金	641,291	0	0	54,885	0	0	586,406	0	0	0
預り金	13,332	0	13,332	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	654,623	0	13,332	54,885	0	0	586,406	0	0	0
負債合計	654,623	0	13,332	54,885	0	0	586,406	0	0	0
〔正味財産の部〕										
【一般正味財産】										
正味財産合計	42,815,960	1,812,779	2,968,971	14,912,258	888,864	4,457,943	4,994,620	5,907,723	2,383,224	4,489,578
負債及び正味財産合計	43,470,583	1,812,779	2,982,303	14,967,143	888,864	4,457,943	5,581,026	5,907,723	2,383,224	4,489,578

支部別 正味財産増減計算書
平成23年4月1日より平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	支部別実績								
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔一般正味財産増減の部〕										
〔経常増減の部〕										
〔経常収益〕										
【事業収益】										
研究調査収益	16,478,910	2,418,222	3,680,079	4,160,200	120,675	2,399,530	2,616,500	482,824	141,380	459,500
支部大会収益	4,701,079	27,500	0	1,274,700	80,675	251,000	2,116,500	482,824	141,380	326,500
連合大会収益	2,949,500	0	0	2,885,500	0	0	0	0	0	64,000
連合大会収益 セパ・シボゾリア収益	8,219,331	2,390,722	3,680,079	0	0	2,148,530	0	0	0	0
受取交付金・受取補助金収入	609,000	0	0	0	40,000	0	500,000	0	0	69,000
受取補助金	1,400,000	0	0	450,000	0	950,000	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【雑収益】	228,818	308	362	3,386	99,159	122,709	509	1,222	445	718
受取利息収入	7,818	308	362	3,386	159	709	509	1,222	445	718
その他収益	221,000	0	0	0	99,000	122,000	0	0	0	0
〔他会計からの繰入額〕	30,873,830	1,410,000	4,038,000	6,169,000	1,546,000	4,746,000	6,558,230	2,142,600	1,452,000	2,812,000
一般会計からの繰入額	29,267,000	1,410,000	4,038,000	6,169,000	1,546,000	4,746,000	6,558,230	2,142,600	1,452,000	2,812,000
特別会計からの繰入額	1,606,830	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	48,981,558	3,828,530	7,718,441	10,782,586	1,765,834	8,218,239	9,175,239	2,626,646	1,593,825	3,272,218
〔経常費用〕										
【事業費】										
研究調査会費	29,630,805	3,011,981	4,852,699	9,029,313	1,116,340	4,737,531	3,035,888	1,618,161	867,475	1,361,417
支部大会費	9,527,660	568,818	556,215	2,551,131	378,562	1,090,121	2,106,157	1,334,235	451,071	491,350
連合大会費	4,042,488	0	20,000	4,022,488	0	0	0	0	0	0
連合大会費	10,348,084	2,340,426	4,204,754	0	180,000	2,506,500	508,485	194,680	229,082	184,157
セパ・シボゾリア費	4,443,007	20,105	71,730	1,965,984	527,538	972,870	366,570	19,000	0	499,210
賞金・表彰費	1,269,566	82,632	0	489,710	30,240	168,040	54,676	70,246	187,322	186,700
【管理費】	17,422,614	877,790	1,943,307	1,751,722	428,761	3,213,327	5,224,662	1,119,496	1,180,106	1,683,443
事務委託費	7,193,033	0	510,000	480,000	0	1,710,000	4,493,033	0	0	0
その他管理費	10,229,581	877,790	1,433,307	1,271,722	428,761	1,503,327	731,629	1,119,496	1,180,106	1,683,443
経常費用計	47,053,419	3,889,771	6,796,006	10,781,035	1,545,101	7,950,858	8,260,550	2,737,657	2,047,581	3,044,860
当期一般正味財産増減額	1,928,139	△ 61,241	922,435	1,551	220,733	267,381	914,689	△ 111,011	△ 453,756	227,358
前期一般正味財産増減額	1,928,139	△ 61,241	922,435	1,551	220,733	267,381	914,689	△ 111,011	△ 453,756	227,358
一般正味財産期首残高	40,887,821	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,190,562	4,079,931	6,018,734	2,836,980	4,262,220
一般正味財産期末残高	42,815,960	1,812,779	2,968,971	14,912,258	888,864	4,457,943	4,994,620	5,907,723	2,383,224	4,489,578
正味財産期末残高	42,815,960	1,812,779	2,968,971	14,912,258	888,864	4,457,943	4,994,620	5,907,723	2,383,224	4,489,578

キャッシュ・フロー計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	13,711,942	9,162,277	4,549,665
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	9,078,015	11,764,793	△ 2,686,778
②固定資産除却損	62,913	1,872,474	△ 1,809,561
③投資有価証券評価損	5,384,460	42,282,620	△ 36,898,160
④受取利息及び受取配当金	△ 12,937,287	△ 15,483,315	2,546,028
⑤賞与引当金の増減額	0	△ 1,100,000	1,100,000
⑥退職給付引当金の増減額	△ 11,619,726	△ 3,154,503	△ 8,465,223
⑦役員退職慰労引当金の増減額	709,000	1,530,000	△ 821,000
⑧未収金の増減額	19,547,974	697,037	18,850,937
⑨商品の増減額	△ 7,516,940	2,761,385	△ 10,278,325
⑩その他流動資産の増減額	1,189,504	△ 5,783,094	6,972,598
⑪未払金の増減額	△ 7,772,318	5,231,031	△ 13,003,349
⑫前受金の増減額	△ 5,068,708	1,106,800	△ 6,175,508
⑬預り金の増減額	△ 102,229	620,705	△ 722,934
⑭その他流動負債の増減額	728,549	△ 2,678,815	3,407,364
⑮指定正味財産からの振替額	△ 12,630,740	△ 51,418,590	38,787,850
⑯利息及び配当金の受取額	13,570,885	15,483,315	△ 1,912,430
小計	△ 7,376,648	3,731,843	△ 11,108,491
3. 指定正味財産増加収入			
受取寄付金収入	6,850,368	6,770,620	79,748
指定正味財産増加収入計	6,850,368	6,770,620	79,748
事業活動によるキャッシュ・フロー	13,185,662	19,664,740	△ 6,479,078
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
定期預金の取崩による収入	0	616,103	△ 616,103
退職給付引当預金の取崩による収入	21,000,000	8,945,653	12,054,347
寄付金受入特定預金の取崩による収入	4,044,511	5,295,933	△ 1,251,422
0A更新積立預金の取崩による収入	4,679,587	14,700,000	△ 10,020,413
D部門賞金資金の取崩による収入	40,000	40,000	0
部門国際活動資金の取崩による収入	1,330,100	2,466,874	△ 1,136,774
本部国際活動資金の取崩による収入	6,674	0	6,674
編修活性化資金の取崩による収入	912,090	1,086,040	△ 173,950
寄付講義活動資金の取崩による収入	3,161,769	3,800,037	△ 638,268
支部活動資金の取崩による収入	769,770	838,857	△ 69,087
投資活動収入計	35,944,501	37,789,497	△ 1,844,996
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
定期預金の取得による支出	3,999	0	3999
退職給付引当預金の取得による支出	0	5,791,150	△ 5,791,150
寄付金受入特定預金の取得による支出	3,150,368	2,970,620	179,748
0A更新積立預金の取得による支出	5,400,000	3,200,000	2,200,000
国際会議準備金の取得による支出	5,345	1,634,636	△ 1,629,291
部門国際活動資金の取得による支出	91,992	3,251,832	△ 3,159,840
本部国際活動資金の取得による支出	0	6,513,201	△ 6,513,201
寄付講義活動資金の取得による支出	3,700,000	3,800,000	△ 100,000
百周年記念資産の取得による支出	4,556,385	7,077,301	△ 2,520,916
桜井基金の取得による支出	0	1,272,611	△ 1,272,611
賞金基金の取得による支出	0	292,800	△ 292,800
公開シンポジウム基金の取得による支出	18,000,000	0	18,000,000
②固定資産取得支出			
什器備品の購入による支出	1,625,400	14,700,000	△ 13,074,600
ソフトウェアの購入による支出	4,679,587	0	4,679,587
投資活動支出計	41,213,076	50,504,151	△ 9,291,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,268,575	△ 12,714,654	7,446,079
III 現金及び現金同等物の増減額	7,917,087	6,950,086	967,001
IV 現金及び現金同等物の期首残高	80,151,210	73,201,124	6,950,086
V 現金及び現金同等物の期末残高	88,068,297	80,151,210	7,917,087

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている(満期が3ヶ月を超える定期預金は除いている)。

2 重要な非資金的取引 特定資産の投資有価証券の評価損は60,218,684円である。

財産目録
平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	備 考	
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金	1,477,222	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計	846,726 0 630,496
2. 預金	96,595,074		
普通預金	64,940,527	一般会計(15口座) 特別会計(1口座) 支部会計(24口座)	28,525,652 3,576,290 32,838,585
定期預金	10,003,999	一般(1口座) 支部会計(1口座)	3,999 10,000,000
当座預金	10,111,025	一般会計(2口座)	
郵便振替	11,539,523	一般会計	
3. 未収金	72,108,710	学会誌・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 その他	11,352,185 39,785,590 20,082,430 888,505
4. 商品	122,948,300	教科書 技術報告他	100,593,773 22,354,527
5. その他流動資産	21,625,594	前払金 平成23年度労働保険会社負担分 仮払金 全国・部門大会 平成24年度国際会議 平成24年度上期通勤定期券代 研究調査 その他	3,128,897 11,204,678 3,285,511 2,053,333 694,444 1,258,731
流動資産合計	314,754,900		
II 固定資産			
1. 基本財産	20,000,000	定期預金	
2. 特定資産	1,523,196,135		
退職給付引当預金	78,484,390	定期預金	
寄付金受入特定預金	3,980,862	普通預金	
OA更新積立預金	13,528,489	郵便振替	
記念事業積立預金	50,768,618	郵便振替、普通預金	
D部門賞金資金	920,000	普通預金	
国際会議準備金	23,671,418	普通預金	
部門国際活動資金	3,642,699	普通預金	
本部国際活動資金	8,791,651	普通預金(3口座)	
編修活性化資金	3,484,800	郵便振替	
寄付講義活動資金	6,897,580	普通預金	
百周年記念資産	783,298,868		
学術振興基金	558,665,717	株式 電力・重電9銘柄 国債	196,390,226 181,979,607
国際交流基金	224,633,151	定期預金 国債	180,295,884 113,233,975
桜井基金	38,232,637	株式 電力4銘柄 国債	25,343,415 6,058,560
賞金基金	49,148,230	株式 重電1銘柄 国債	1,486,800 24,234,240
公開シンポジウム基金	433,000,000	定期預金(2口座) 普通預金(3口座)	235,000,000 198,000,000
支部会計基金	21,096,486	株式 電力2銘柄	
支部活動資金	4,249,407	普通預金	
3. その他固定資産	98,143,408		
土地	23,700,000	五反田分室	
建物	20,637,460	〃	
建物付属設備	852,931	事務所電源・LAN設備	
什器備品	13,382,487	会員管理・サーバー他	
ソフトウェア	6,715,078	投稿論文管理システム等	
電話加入権	385,252	本部事務所	
敷金	32,470,200	事務所借室	
固定資産合計	1,641,339,543		
資産合計	1,956,094,443		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	34,135,959	学会誌・論文誌 図書出版 研究調査 電気規格調査 その他 未払消費税等	6,461,424 14,925,613 2,537,496 2,285,269 6,952,657 973,500
前受金	156,807,537	次年度会費 論文誌 その他	150,512,872 4,512,100 1,782,565
預り金	4,188,379	源泉税、社会保険料職員預り分他	
賞与引当金	14,000,000		
その他流動負債	27,222,369	仮受金 全国大会 その他	26,993,347 229,022
流動負債合計	236,354,244		
II 固定負債			
退職給付引当金	87,864,664		
役員退職慰労引当金	6,574,000		
固定負債合計	94,438,664		
負債合計	330,792,908		
正味財産	1,625,301,535		
負債及び正味財産合計	1,956,094,443		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
 2. その他の有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物・建物付属設備及び什器備品
定額法
 2. ソフトウェア
5年間の均等償却
- (4) 引当金の計上基準
 1. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済の退職金資産額を控除した金額を計上している。
 2. 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。
 3. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	99,484,390	0	21,000,000	78,484,390
寄付金受入特定預金	4,875,005	3,150,368	4,044,511	3,980,862
OA更新積立預金	12,808,076	5,400,000	4,679,587	13,528,489
記念事業積立預金	50,768,618	0	0	50,768,618
D部門賞金資金	960,000	0	40,000	920,000
国際会議準備金	23,666,073	5,345	0	23,671,418
部門国際活動資金	4,880,807	91,992	1,330,100	3,642,699
本部国際活動資金	8,798,325	0	6,674	8,791,651
編修活性化資金	4,396,890	0	912,090	3,484,800
寄付講義活動資金	6,359,349	3,700,000	3,161,769	6,897,580
百周年記念資産	831,839,314	4,556,385	53,096,831	783,298,868
桜井基金	47,222,047	0	8,989,410	38,232,637
賞金基金	48,932,390	274,400	58,560	49,148,230
公開シンポジウム基金	415,000,000	18,000,000	0	433,000,000
支部会計基金	25,462,827	0	4,366,341	21,096,486
支部活動資金	5,019,177	0	769,770	4,249,407
小 計	1,590,473,288	35,178,490	102,455,643	1,523,196,135
合 計	1,610,473,288	35,178,490	102,455,643	1,543,196,135

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	
特定資産				
退職給付引当預金	78,484,390	(0)	(0)	(78,484,390)
寄付金受入特定預金	3,980,862	(3,980,862)	(0)	(0)
OA更新積立預金	13,528,489	(0)	(13,528,489)	(0)
記念事業積立預金	50,768,618	(0)	(50,768,618)	(0)
D部門賞金資金	920,000	(920,000)	(0)	(0)
国際会議準備金	23,671,418	(0)	(23,671,418)	(0)
部門国際活動資金	3,642,699	(0)	(3,642,699)	(0)
本部国際活動資金	8,791,651	(0)	(8,791,651)	(0)
編修活性化資金	3,484,800	(0)	(3,484,800)	(0)
寄付講義活動資金	6,897,580	(6,897,580)	(0)	(0)
百周年記念資産	783,298,868	(756,420,226)	(26,878,642)	(0)
桜井基金	38,232,637	(25,826,815)	(12,405,822)	(0)
賞金基金	49,148,230	(44,925,185)	(4,223,045)	(0)
公開シンポジウム基金	433,000,000	(0)	(433,000,000)	(0)
支部会計基金	21,096,486	(21,096,486)	(0)	(0)
支部活動資金	4,249,407	(0)	(4,249,407)	(0)
小 計	1,523,196,135	(860,067,154)	(584,644,591)	(78,484,390)
合 計	1,543,196,135	(860,067,154)	(604,644,591)	(78,484,390)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,131,763	7,494,303	20,637,460
建物付属設備	1,087,157	234,226	852,931
什器備品	31,004,975	17,622,488	13,382,487
合 計	60,223,895	25,351,017	34,872,878

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第317回利付国債	143,749,582	144,158,400	408,818
第312回利付国債	181,756,800	185,490,000	3,733,200
合 計	325,506,382	329,648,400	4,142,018

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金	文部科学省	0	630,000	630,000	0	—
富山市コンベンション等 開催事業補助金	富山市	0	714,000	714,000	0	—
災害時備蓄に対する補助 金	千代田区	0	80,000	80,000	0	—
会議等視察費用支援	(財) 沖縄コンベンシ ョンビューロー	0	48,350	48,350	0	—
伝統芸能補助金	(財) 富山観光コンベン ションビューロー	0	94,000	94,000	0	—
平成23年度助成事業	(財) 富山県高等教育振 興財団	0	100,000	100,000	0	—
教育研究大会助成	(財) 日本教育公務員弘 済会富山支部	0	200,000	200,000	0	—
琉球大学が主催するシン ポジウム等及び琉球大学 教員が責任者となって沖 縄で開催される学会等助 成金	琉球大学講演財団	0	222,000	222,000	0	—
コンベンション開催助成 金	(財) 福井観光コンベン ション	0	450,000	450,000	0	—
シャトルバス運行助成金	〃	0	47,250	47,250	0	—
観光視察助成金	〃	0	92,350	92,350	0	—
アトラクション助成金	〃	0	50,000	50,000	0	—
東海支部賛助金	賛助会員	0	950,000	950,000	0	—
科学技術知識普及事業費 助成	公益財団法人 内田エネ ルギー科学振興財団	0	150,000	150,000	0	—
知識普及、啓蒙、記録、 展示への活動費	(財) エヌ・エス知覚科学 振興会	0	300,000	300,000	0	—
寄付金						
ICEMS寄付金	本田技研工業(株)	0	250,000	0	250,000	指定正味財産
〃	北海道電力(株)	0	150,000	0	150,000	指定正味財産
〃	(株)安川電機	0	150,000	0	150,000	指定正味財産
東日本大震災義援金	電気学会会員	0	1,843,580	1,843,580	0	—
東日本大震災支援寄付金	大韓電気学会	0	754,558	754,558	0	—
〃	韓国パワエレクトロニク ス学会	0	498,398	498,398	0	—
D部門賞金資金	電気学会会員	960,000	0	40,000	920,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	11,234,354	6,300,368	7,206,280	10,328,442	指定正味財産
合 計		12,194,354	14,074,854	14,470,766	11,798,442	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	7,246,280
経常外収益への振替額	
投資有価証券評価損による振替額	5,384,460
合 計	12,630,740

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当学会は、企業年金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を職員に対して設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 87,864,664
② 退職給付引当金	△ 87,864,664

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	14,833,827
② 確定拠出に係わる要拠出額	8,144,500
③ 退職給付費用 (①+②)	22,978,327

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

重要な会計方針に記載のとおりである。

2. 収支計算書

(1) 集約表

収支計算書集約表
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
[事業活動収支の部]					
[事業活動収入]					
会費・入会金収入	273,225,858	0	0	0	273,225,858
事業収入	426,351,965	13,510,122	16,478,910	△ 1,086,972	455,254,025
寄付金・補助金等収入	12,674,854	0	1,400,000	0	14,074,854
雑収入	938,718	0	228,818	0	1,167,536
他会計からの繰入金収入	4,791,353	0	30,104,060	△ 34,895,413	0
事業活動収入計	717,982,748	13,510,122	48,211,788	△ 35,982,385	743,722,273
[事業活動支出]					
事業費支出	532,945,055	3,325,324	29,630,805	△ 606,972	565,294,212
管理費支出	156,822,557	0	17,422,614	△ 480,000	173,765,171
他会計への繰入金支出	29,267,000	5,628,413	0	△ 34,895,413	0
事業活動支出計	719,034,612	8,953,737	47,053,419	△ 35,982,385	739,059,383
事業活動収支差額	△ 1,051,864	4,556,385	1,158,369	0	4,662,890
[投資活動収支の部]					
[投資活動収入]					
特定資産取崩収入	35,174,731	769,770	0	0	35,944,501
他会計からの繰入金収入	0	18,000,000	769,770	△ 18,769,770	0
投資活動収入計	35,174,731	18,769,770	769,770	△ 18,769,770	35,944,501
[投資活動支出]					
特定資産取得支出	12,347,705	22,556,385	0	0	34,904,090
その他固定資産取得支出	6,304,987	0	0	0	6,304,987
他会計への繰入金支出	18,000,000	769,770	0	△ 18,769,770	0
投資活動支出計	36,652,692	23,326,155	0	△ 18,769,770	41,209,077
投資活動収支差額	△ 1,477,961	△ 4,556,385	769,770	0	△ 5,264,576
当期収入計	753,157,479	32,279,892	48,981,558	△ 54,752,155	779,666,774
当期支出計	755,687,304	32,279,892	47,053,419	△ 54,752,155	780,268,460
当期収支差額	△ 2,529,825	0	1,928,139	0	△ 601,686
前期繰越収支差額	△ 74,410,069	3,576,290	40,887,821		△ 29,945,958
次期繰越収支差額	△ 76,939,894	3,576,290	42,815,960		△ 30,547,644

(2) 総括表

収支計算書総括表
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【会費・入金会収入】	[273,225,858]	[0]	[0]	[0]	[273,225,858]
正員会費収入	171,127,236				171,127,236
准員会費収入	1,509,618				1,509,618
学生会会費収入	7,762,204				7,762,204
入金会収入	756,800				756,800
事業維持委員会費収入	92,070,000				92,070,000
【事業収入】	[426,351,965]	[13,510,122]	[16,478,910]	[△1,086,972]	[455,254,025]
学会誌収入	26,218,484				26,218,484
論文誌収入	126,440,031				126,440,031
図書収入	92,994,429			△ 606,972	92,387,457
全国大会収入	25,282,195				25,282,195
部門大会収入	44,618,250				44,618,250
研究調査収入	59,091,925		4,701,079		63,793,004
支部大会収入			2,949,500		2,949,500
連合大会収入			8,219,331		8,219,331
セミナー・シンポジウム収入	23,752,406		609,000		24,361,406
技術者教育事業収入	10,067,500				10,067,500
電気規格調査会収入	13,728,745				13,728,745
賞金基金利息		370,513			370,513
桜井基金利息収入		1,104,410			1,104,410
国際交流基金利息収入		1,869,459			1,869,459
学術振興基金利息収入		8,629,509			8,629,509
支部会計基金利息収入		837,060			837,060
公開シンポジウム基金利息収入		699,171			699,171
その他事業収入	4,158,000			△ 480,000	3,678,000
【寄付金・補助金等収入】	[12,674,854]	[0]	[1,400,000]	[0]	[14,074,854]
補助金収入	2,727,950		1,400,000		4,127,950
寄付金収入	9,946,904				9,946,904
【雑収入】	[938,718]	[0]	[228,818]	[0]	[1,167,536]
基本財産利息収入	8,000				8,000
受取利息収入	44,945		7,818		52,763
その他収入	885,773		221,000		1,106,773
【他会計からの繰入金収入】	[4,791,353]	[0]	[30,104,060]	[△34,895,413]	[0]
一般会計からの繰入金収入			29,267,000	△ 29,267,000	0
特別会計からの繰入金収入	4,791,353		837,060	△ 5,628,413	0
事業活動収入計	717,982,748	13,510,122	48,211,788	△ 35,982,385	743,722,273
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[532,945,055]	[3,325,324]	[29,630,805]	[△606,972]	[565,294,212]
学会誌出版費	87,063,557				87,063,557
論文誌出版費	87,833,951				87,833,951
図書出版費	78,099,806				78,099,806
全国大会費	28,961,285				28,961,285
部門大会費	40,597,302				40,597,302
研究調査委員会費	68,384,556		9,527,660	△ 606,972	77,305,244
支部大会費			4,042,488		4,042,488
連合大会費			10,348,084		10,348,084
セミナー・シンポジウム費	26,626,671		4,443,007		31,069,678
技術者教育事業費	18,134,331				18,134,331
電気規格調査費	33,739,693				33,739,693
部門費	15,832,717				15,832,717
部門活性化費	1,242,190				1,242,190
賞金費	16,163,875		1,269,566		17,433,441
集金費	14,332,316				14,332,316
桜井基金（海外派遣）補助支出		1,104,410			1,104,410
国際会議交流補助金支出		1,289,703			1,289,703
学術振興表彰等助成金支出		931,211			931,211
その他事業費	15,932,805				15,932,805
【管理費支出】	[156,822,557]	[0]	[17,422,614]	[△480,000]	[173,765,171]
人件費	45,955,461				45,955,461
事務費	61,072,761		17,422,614	△ 480,000	78,015,375
事務所費	49,794,335				49,794,335
【他会計への繰入金支出】	[29,267,000]	[5,628,413]	[0]	[△34,895,413]	[0]
一般会計への繰入金支出		4,791,353		△ 4,791,353	0
支部会計への繰入金支出	29,267,000	837,060		△ 30,104,060	0
事業活動支出計	719,034,612	8,953,737	47,053,419	△ 35,982,385	739,059,383
事業活動収支差額	△ 1,051,864	4,556,385	1,158,369	0	4,662,890
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[35,174,731]	[769,770]	[0]	[0]	[35,944,501]
退職給付引当預金取崩収入	21,000,000				21,000,000
寄付金受入特定預金取崩収入	4,044,511				4,044,511
〇A更新積立預金取崩収入	4,679,587				4,679,587
D部門賞金基金取崩収入	40,000				40,000
部門国際活動資金取崩収入	1,330,100				1,330,100
本部国際活動資金取崩収入	6,674				6,674
編修活性化資金取崩収入	912,090				912,090
寄付講義活動資金取崩収入	3,161,769				3,161,769
支部活動資金取崩収入		769,770			769,770
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[18,000,000]	[769,770]	[△18,769,770]	[0]
一般会計からの繰入金収入		18,000,000		△ 18,000,000	0
特別会計からの繰入金収入			769,770	△ 769,770	0
投資活動収入計	35,174,731	18,769,770	769,770	△ 18,769,770	35,944,501
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[12,347,705]	[22,556,385]	[0]	[0]	[34,904,090]
寄付金受入特定預金取得支出	3,150,368				3,150,368
〇A更新積立預金取得支出	5,400,000				5,400,000
国際会議準備金取得支出	5,345				5,345
部門国際活動資金取得支出	91,992				91,992
寄付講義活動資金取得支出	3,700,000				3,700,000
国際交流基金取得支出		665,750			665,750
学術振興基金取得支出		3,890,635			3,890,635
公開シンポジウム基金取得支出		18,000,000			18,000,000
【その他固定資産取得支出】	[6,304,987]	[0]	[0]	[0]	[6,304,987]
什器備品購入支出	1,625,400				1,625,400
ソフトウェア購入支出	4,679,587				4,679,587
【他会計への繰入金支出】	[18,000,000]	[769,770]	[0]	[△18,769,770]	[0]
特別会計への繰入金支出	18,000,000			△ 18,000,000	0
支部会計への繰入金支出		769,770		△ 769,770	0
投資活動支出計	36,652,692	23,326,155	0	△ 18,769,770	41,209,077
投資活動収支差額	△ 1,477,961	△ 4,556,385	769,770	0	△ 5,264,576
当期収支差額	△ 2,529,825	0	1,928,139	0	△ 601,686
前期繰越収支差額	△ 74,410,069	3,576,290	40,887,821		△ 29,945,958
次期繰越収支差額	△ 76,939,894	3,576,290	42,815,960		△ 30,547,644

(3) 一般会計

一般会計 収支計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入金収入】	[286,941,000]	[273,225,858]	[13,715,142]	
正員会費収入	174,870,000	171,127,236	3,742,764	
准員会費収入	990,000	1,509,618	△ 519,618	
学生会費収入	9,058,000	7,762,204	1,295,796	
入金収入	750,000	756,800	△ 6,800	
事業維持員会費収入	101,273,000	92,070,000	9,203,000	
【事業収入】	[460,980,000]	[426,351,965]	[34,628,035]	
学会誌収入	32,896,000	26,218,484	6,677,516	
論文誌収入	123,954,000	126,440,031	△ 2,486,031	
図書収入	105,613,000	92,994,429	12,618,571	当初見込んでいた売上部数に達しなかったことによる減 展示会中止等による減
全国大会収入	40,815,000	25,282,195	15,532,805	
部門大会収入	40,230,000	44,618,250	△ 4,388,250	
研究調査収入	62,259,000	59,091,925	3,167,075	
セミナー・シンポジウム収入	24,884,000	23,752,406	1,131,594	
技術者教育事業収入	14,127,000	10,067,500	4,059,500	
電気規格調査会収入	12,070,000	13,728,745	△ 1,658,745	
その他事業収入	4,132,000	4,158,000	△ 26,000	
【寄付金・補助金等収入】	[13,868,000]	[12,674,854]	[1,193,146]	
補助金収入	7,368,000	2,727,950	4,640,050	科目変更（決算額を特別会計からの繰入金収入に計上）による減
寄付金収入	6,500,000	9,946,904	△ 3,446,904	東日本大震災義援金による増
【雑収入】	[7,590,000]	[938,718]	[6,651,282]	
基本財産利息収入	20,000	8,000	12,000	
受取利息収入	380,000	44,945	335,055	
その他収入	7,190,000	885,773	6,304,227	当初見込んでいた貸貸収入が得られなかった事による減
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[4,791,353]	[△4,791,353]	
特別会計からの繰入金収入	0	4,791,353	△ 4,791,353	科目変更（予算額を補助金収入に計上）による増
事業活動収入計	769,379,000	717,982,748	51,396,252	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[616,214,000]	[532,945,055]	[83,268,945]	
学会誌出版費	90,677,000	87,063,557	3,613,443	
論文誌出版費	90,548,000	87,833,951	2,714,049	
図書出版費	83,799,000	78,099,806	5,699,194	
全国大会費	39,688,000	28,961,285	10,726,715	会場費、アルバイト等運営費の減
部門大会費	42,009,000	40,597,302	1,411,698	
研究調査委員会費	74,085,000	68,384,556	5,700,444	
セミナー・シンポジウム費	30,271,000	26,626,671	3,644,329	
技術者教育事業費	23,982,000	18,134,331	5,847,669	
電気規格調査費	34,328,000	33,739,693	588,307	
支部交付金	25,748,000	0	25,748,000	科目変更（決算額を支部会計への繰入金支出に計上）による減
部門費	17,847,000	15,832,717	2,014,283	
部門活性化費	8,664,000	1,242,190	7,421,810	当初計画していた活性化事業未実施による減（*1）
賞金費	19,579,000	16,163,875	3,415,125	
集金費	14,335,000	14,332,316	2,684	
その他事業費	20,654,000	15,932,805	4,721,195	
【管理費支出】	[171,000,000]	[156,822,557]	[14,177,443]	
人件費	51,400,000	45,955,461	5,444,539	
事務費	69,700,000	61,072,761	8,627,239	
事務所費	49,900,000	49,794,335	105,665	
【他会計への繰入金支出】	[0]	[29,267,000]	[△29,267,000]	
支部会計への繰入金支出	0	29,267,000	△ 29,267,000	科目変更（予算額を支部交付金に計上）による増
事業活動支出計	787,214,000	719,034,612	68,179,388	
事業活動収支差額	△ 17,835,000	△ 1,051,864	△ 16,783,136	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[41,904,000]	[35,174,731]	[6,729,269]	
退職給付引当預金取崩収入	21,000,000	21,000,000	0	
寄付金受入特定預金取崩収入	0	4,044,511	△ 4,044,511	サイエンススクエア・東日本大震災被災者支援による増
OA更新積立預金取崩収入	9,700,000	4,679,587	5,020,413	論文投稿査読システム（改修）延期による減
D部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	3,428,000	1,330,100	2,097,900	(*1) 関連による減
本部国際活動資金取崩収入	0	6,674	△ 6,674	
編修活性化資金取崩収入	3,236,000	912,090	2,323,910	(*1) 関連による減
寄付講義活動資金取崩収入	4,500,000	3,161,769	1,338,231	
投資活動収入計	41,904,000	35,174,731	6,729,269	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[11,900,000]	[12,347,705]	[△447,705]	
寄付金受入特定預金取得支出	3,100,000	3,150,368	△ 50,368	
OA更新積立預金取得支出	5,400,000	5,400,000	0	
国際会議準備金取得支出	0	5,345	△ 5,345	
部門国際活動資金取得支出	0	91,992	△ 91,992	
寄付講義活動資金取得支出	3,400,000	3,700,000	△ 300,000	
【その他固定資産取得支出】	[9,700,000]	[6,304,987]	[3,395,013]	
什器備品購入支出	4,000,000	1,625,400	2,374,600	備品購入時期見直しによる減
ソフトウェア購入支出	5,700,000	4,679,587	1,020,413	
【他会計への繰入金支出】	[0]	[18,000,000]	[△18,000,000]	
特別会計への繰入金支出	0	18,000,000	△ 18,000,000	公開シンポジウム基金積み増し資金支出による増
投資活動支出計	21,600,000	36,652,692	△ 15,052,692	
投資活動収支差額	20,304,000	△ 1,477,961	21,781,961	
〔予備費支出〕				
予備費支出	2,000,000	0	2,000,000	
当期収支差額	469,000	△ 2,529,825	2,998,825	
前期繰越収支差額	△ 74,410,069	△ 74,410,069	0	
次期繰越収支差額	△ 73,941,069	△ 76,939,894	2,998,825	

(4) 特別会計

特別会計 収支計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[16,324,000]	[13,510,122]	[2,813,878]	
賞金基金利息	334,000	370,513	△ 36,513	
桜井基金利息収入	1,259,000	1,104,410	154,590	
国際交流基金利息収入	2,105,000	1,869,459	235,541	
学術振興基金利息収入	11,081,000	8,629,509	2,451,491	
支部会計基金利息収入	837,000	837,060	△ 60	
公開シンポジウム基金利息収入	708,000	699,171	8,829	
事業活動収入計	16,324,000	13,510,122	2,813,878	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[13,971,000]	[3,325,324]	[10,645,676]	
桜井基金（海外派遣）補助支出	1,200,000	1,104,410	95,590	
国際会議交流補助金支出	2,100,000	1,289,703	810,297	
学術振興表彰等助成金支出	7,860,000	931,211	6,928,789	科目変更（決算額を一般会計への繰入金支出に計上）による減
支部交付金	2,103,000	0	2,103,000	科目変更（決算額を支部会計への繰入金支出に計上）による減
公開シンポジウム補助支出	708,000	0	708,000	科目変更（決算額を一般会計への繰入金支出に計上）による減
【他会計への繰入金支出】	[0]	[5,628,413]	[△5,628,413]	
一般会計への繰入金支出	0	4,791,353	△ 4,791,353	科目変更（予算額を学術振興表彰等助成金支出に計上）による増
支部会計への繰入金支出	0	837,060	△ 837,060	科目変更（予算額を支部交付金に計上）による増
事業活動支出計	13,971,000	8,953,737	5,017,263	
事業活動収支差額	2,353,000	4,556,385	△ 2,203,385	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[1,266,000]	[769,770]	[496,230]	
支部活動資金取崩収入	1,266,000	769,770	496,230	
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[18,000,000]	[△18,000,000]	
一般会計からの繰入金収入	0	18,000,000	△ 18,000,000	公開シンポジウム基金積み増し資金繰入による増
投資活動収入計	1,266,000	18,769,770	△ 17,503,770	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[0]	[22,556,385]	[△22,556,385]	
国際交流基金取得支出	0	665,750	△ 665,750	当該基金への積み増し
学術振興基金取得支出	0	3,890,635	△ 3,890,635	
公開シンポジウム基金取得支出	0	18,000,000	△ 18,000,000	
【他会計への繰入金支出】	[0]	[769,770]	[△769,770]	
支部会計への繰入金支出	0	769,770	△ 769,770	科目変更（予算額を支部交付金に計上）による増
投資活動支出計	0	23,326,155	△ 23,326,155	
投資活動収支差額	1,266,000	△ 4,556,385	5,822,385	
当期収支差額	3,619,000	0	3,619,000	
前期繰越収支差額	3,576,290	3,576,290	0	
次期繰越収支差額	7,195,290	3,576,290	3,619,000	

(5) 支部会計

支部会計 収支計算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[12,230,000]	[16,478,910]	[△4,248,910]	
研究調査収入	5,618,000	4,701,079	916,921	
支部大会収入	2,582,000	2,949,500	△ 367,500	
連合大会収入	3,380,000	8,219,331	△ 4,839,331	幹事学会決算（北海道支部・東北支部）による増
セミナー・シボジウム収入	650,000	609,000	41,000	
【寄付金・補助金等収入】	[30,291,000]	[1,400,000]	[28,891,000]	
補助金収入	2,440,000	1,400,000	1,040,000	当初見込んでいた補助金が得られなかった事による減
交付金収入	27,851,000	0	27,851,000	科目変更（決算額を一般会計及び特別会計からの繰入金収入に計上）による減
【雑収入】	[92,000]	[228,818]	[△136,818]	
受取利息収入	12,000	7,818	4,182	
その他収入	80,000	221,000	△ 141,000	
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[30,104,060]	[△30,104,060]	
一般会計からの繰入金収入	0	29,267,000	△ 29,267,000	科目変更（予算額を交付金収入に計上）による増
特別会計からの繰入金収入	0	837,060	△ 837,060	科目変更（予算額を交付金収入に計上）による増
事業活動収入計	42,613,000	48,211,788	△ 5,598,788	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[27,979,000]	[29,630,805]	[△1,651,805]	
研究調査委員会費	11,388,000	9,527,660	1,860,340	
支部大会費	3,983,000	4,042,488	△ 59,488	
連合大会費	5,205,000	10,348,084	△ 5,143,084	幹事学会決算（北海道支部・東北支部）による増
セミナー・シボジウム費	5,998,000	4,443,007	1,554,993	
賞金費	1,405,000	1,269,566	135,434	
【管理費支出】	[17,569,000]	[17,422,614]	[146,386]	
事務費	17,569,000	17,422,614	146,386	
事業活動支出計	45,548,000	47,053,419	△ 1,505,419	
事業活動収支差額	△ 2,935,000	1,158,369	△ 4,093,369	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[769,770]	[△769,770]	
特別会計からの繰入金収入	0	769,770	△ 769,770	科目変更（予算額を交付金収入に計上）による増
投資活動収入計	0	769,770	△ 769,770	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	769,770	△ 769,770	
〔予備費支出〕				
予備費支出	179,000	0	179,000	
当期収支差額	△ 3,114,000	1,928,139	△ 5,042,139	
前期繰越収支差額	40,887,821	40,887,821	0	
次期繰越収支差額	37,773,821	42,815,960	△ 5,042,139	

支部分別 収支計算書
平成23年4月1日より平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	支部分別集積							九州
	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	
〔事業活動収支の部〕								
〔事業活動収入〕								
【事業収入】	16,478,910	2,418,222	3,680,079	4,160,200	120,675	2,399,530	2,616,500	482,824
研究調査収入	4,701,079	27,500	0	1,274,700	80,675	251,000	2,116,500	482,824
支部大会収入	2,949,500	0	0	2,885,500	0	0	0	0
連合大会収入	8,219,331	2,390,722	3,680,079	0	0	2,148,530	0	0
レジャー・シボゾジカ収入	609,000	0	0	0	40,000	0	500,000	0
【交付金・受取補助金収入】	1,400,000	0	0	450,000	0	950,000	0	0
受取補助金収入	1,400,000	0	0	450,000	0	950,000	0	0
受取寄付金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
【雑収入】	228,818	308	362	3,386	99,159	122,709	509	445
受取利息収入	7,818	308	362	3,386	159	709	509	445
その他収入	221,000	0	0	0	99,000	122,000	0	0
【他会計からの繰入額】	30,104,060	1,410,000	4,038,000	6,169,000	1,546,000	4,746,000	5,788,460	2,142,600
一般会計からの繰入額	29,267,000	1,410,000	4,038,000	6,169,000	1,546,000	4,746,000	5,294,000	1,800,000
特別会計からの繰入額	837,060	0	0	0	0	0	494,460	342,600
事業活動収入計	48,211,788	3,828,530	7,718,441	10,782,586	1,765,834	8,218,239	8,405,469	2,626,646
〔事業活動支出〕								
【事業費支出】	29,630,805	3,011,981	4,852,699	9,029,313	1,116,340	4,737,531	3,035,888	1,618,161
研究調査会費	9,527,660	568,818	0	2,551,131	378,562	1,090,121	2,106,157	1,334,235
支部大会費	4,042,488	0	20,000	4,022,488	0	0	0	0
連合大会費	10,348,084	2,340,426	4,204,754	0	180,000	2,506,500	508,485	194,680
レジャー・シボゾジカ費	4,443,007	20,105	71,730	1,965,984	527,538	972,870	366,570	19,000
賞金・表彰費	1,269,566	82,632	0	489,710	30,240	168,040	54,676	70,246
【管理費支出】	17,422,614	877,790	1,943,307	1,751,722	428,761	3,213,327	5,224,662	1,119,496
事務委託費	7,193,033	0	510,000	480,000	0	1,710,000	4,493,033	0
その他管理費	10,229,581	877,790	1,433,307	1,271,722	428,761	1,503,327	731,629	1,119,496
事業活動支出計	47,053,419	3,889,771	6,796,006	10,781,035	1,545,101	7,950,858	8,260,550	2,737,657
事業活動収支差額	1,158,369	△ 61,241	922,435	1,551	220,733	267,381	144,919	△ 111,011
〔投資活動収入の部〕								
【他会計からの繰入額】	769,770	0	0	0	0	0	769,770	0
特別会計からの繰入額	769,770	0	0	0	0	0	769,770	0
投資活動収入計	769,770	0	0	0	0	0	769,770	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	769,770	0	0	0	0	0	769,770	0
当期収支差額	1,928,139	△ 61,241	922,435	1,551	220,733	267,381	914,689	△ 111,011
前期繰越収支差額	40,887,821	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,190,562	4,079,931	6,018,734
次期繰越収支差額	42,815,960	1,812,779	2,968,971	14,912,258	888,864	4,457,943	4,994,620	5,907,723

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	47,088,255	51,026,925
未収金	89,608,225	72,108,710
その他流動資産	22,815,098	21,624,092
合 計	159,511,578	144,759,727
未払金	41,282,974	33,494,668
前受金	161,876,245	156,807,537
預り金	4,268,608	4,175,047
その他流動負債	26,493,820	27,222,369
合 計	233,921,647	221,699,621
次期繰越収支差額	△ 74,410,069	△ 76,939,894

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	3,448,040	3,576,290
未収金	128,250	0
合 計	3,576,290	3,576,290
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	3,576,290	3,576,290

(3) 支部会計

(単位：円)

科 目	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	39,614,915	43,469,081	1,874,020	1,812,779	2,046,536	2,982,303	14,910,707	14,967,143	668,131	888,864
未収金	1,920,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	1,502	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	41,535,124	43,470,583	1,874,020	1,812,779	2,046,536	2,982,303	14,910,707	14,967,143	668,131	888,864
未払金	625,303	641,291	0	0	0	0	0	54,885	0	0
預り金	22,000	13,332	0	0	0	13,332	0	0	0	0
合 計	647,303	654,623	0	0	0	13,332	0	54,885	0	0
次期繰越収支差額	40,887,821	42,815,960	1,874,020	1,812,779	2,046,536	2,968,971	14,910,707	14,912,258	668,131	888,864

(単位：円)

科 目	東海		関西		中国		四国		九州	
	前期末残高	当期末残高								
現金預金	4,210,562	4,457,943	2,787,025	5,581,026	6,018,734	5,907,723	2,836,980	2,381,722	4,262,220	4,489,578
未収金	0	0	1,920,209	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0	0	0	1,502	0	0
合 計	4,210,562	4,457,943	4,707,234	5,581,026	6,018,734	5,907,723	2,836,980	2,383,224	4,262,220	4,489,578
未払金	0	0	625,303	586,406	0	0	0	0	0	0
預り金	20,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0	0
合 計	20,000	0	627,303	586,406	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	4,190,562	4,457,943	4,079,931	4,994,620	6,018,734	5,907,723	2,836,980	2,383,224	4,262,220	4,489,578

独立監査人の監査報告書

平成24年4月26日

一般社団法人 電気学会
(旧社団法人 電気学会)
会長 大久保 仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大屋 浩孝 

<財務諸表監査>

当監査法人は、社団法人電気学会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の下記の財務諸表（財務諸表に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

記

1. 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
3. 各支部会計貸借対照表及び正味財産増減計算書
4. 貸借対照表総括表
5. 正味財産増減計算書総括表
6. キャッシュ・フロー計算書
7. 財産目録

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜収支計算書に対する意見＞

当監査法人は、社団法人電気学会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度の下記の収支計算書（収支計算書に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

記

1. 一般会計の収支計算書
2. 特別会計の収支計算書
3. 各支部会計収支計算書
4. 収支計算書総括表

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ。以下「内部管理事項」という。）に従って収支計算書を作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、収支計算書が、内部管理事項に従って作成されているかについて意見を表明することにある。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

収支計算書に対する監査意見

当監査法人は、上記の収支計算書が、すべての重要な点において、内部管理事項に従って作成されているものと認める。

利害関係

一般社団法人電気学会（旧社団法人電気学会）と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 24 年 4 月 27 日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 小野保寿 (印)

監 事 薄田春樹 (印)

私達は、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの事業年度における監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 業務執行状況および事業報告書は、法令および定款に照らして適法かつ正確である事を認める。
2. 会計に関する監査は、新日本有限責任監査法人の監査方法および監査結果を正当であると認める。